

平成28年度 宮城県内企業のBCP策定への取組に関する実態調査

調査結果

2017年2月

(調査主体)



(調査支援)



1. 調査概要

調査概要

- ①調査時期 平成28年6月20日(月)から7月15日(金)まで
- ②調査区域 宮城県内
- ③調査対象 宮城県内に所在する従業員規模が30名以上の民営事業所から抽出した2,023社(製造業841社、非製造業1,182社)
- ④調査方法 郵送による調査票の配布、回収
- ⑤調査基準日 平成28年6月1日
- ⑥回答企業数 751社(回答率37.12%)
※ H22:695社(回答率35.84%)
- ⑦調査内容 BCPに関する企業の取組、行政に対する要望など

BCP (Business Continuity Plan) とは？

企業が自然災害、大火災などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく経営計画のことで、「緊急時企業存続計画」または「事業継続計画」と言われます。

2. 調査結果

- 1) 概要
- 2) 回答企業の概要
- 3) 災害リスクについて
- 4) BCPについて
- 5) BCPに関する行政への要望

1) 調査結果:概要(その1)

● BCPの認知状況(8ページ～)

BCPという言葉が「聞いたことがあり意味も理解している」企業は60.9%となり、前回調査(H22:45.9%)より15ポイント上がり、着実な浸透が見られる。

● BCPの策定状況(8ページ～)

【BCP認知状況「聞いたことがない」、「無回答」含んだ数値】※県公表数値

BCPを「既に策定している」という企業は30.4%となり、前回調査(H22:16.4%)より14ポイント上がった。「策定中」を含めると39.2%がBCP策定に取り組んでいる。(H22:27%)

【BCP認知状況「聞いたことがない」、「無回答」除外した数値】

BCPを「既に策定している」という企業は40.1%となり、前回調査(H22:24.4%)より15.7ポイント上がった。「策定中」を含めると51.7%がBCP策定に取り組んでいる。(H22:40.3%)

● 宮城県「みやぎ企業BCPガイドライン」の活用状況(13ページ～)

BCPを「既に策定している」あるいは「策定中」という企業の中で、同ガイドラインを参考にした企業は11.4%だった。これらの企業からは、「作成するポイント等が明確になっており良かった」といった前向きな評価が多かった。

● BCP策定の妨げになっている事項(17ページ)

「緊急事態が発生しても経営上の問題は発生しないと考えている」企業が89.7%(244社)を占め、前回調査(H22)の4.7%から大幅増加となり、危機意識の低下が懸念される。

1) 調査結果:概要(その2)

● 取引条件としてのBCP(18ページ～)

「取引先や金融機関など外部の企業から、BCPの有無を聞かれたことがある」企業は34.9%となり、前回調査(H22)の22.1%から12.8ポイント上がった。

● 対策事項のレベル(20ページ～)

「実行中」と回答した企業が多かった対策事項は、「11 消防活動・捜索・救助／初期消火、出火防止」(78.2%)、もっとも少なかった対策事項は、「08 避難・救援救護／応急救護所の設置・運営」(24.5%)となった。

「15 事業継続」の対策事項を実行している企業は、「復旧手順」(33%)、「復旧計画」(33.2%)、「復旧方針」(36%)となり、いずれも3割程度にとどまった。

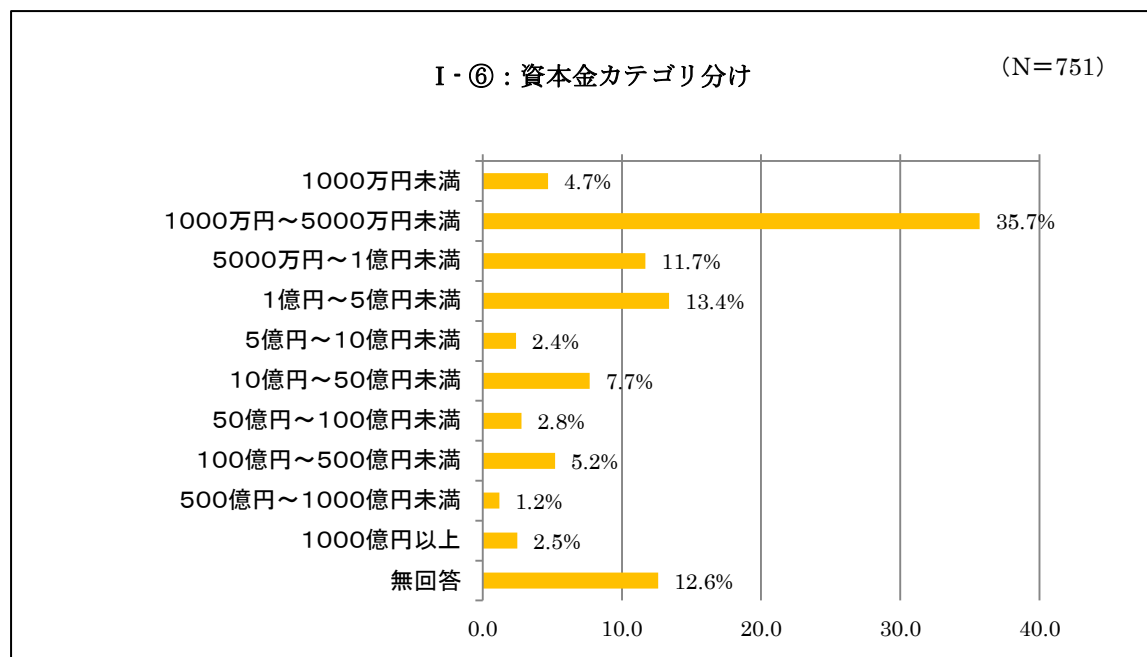
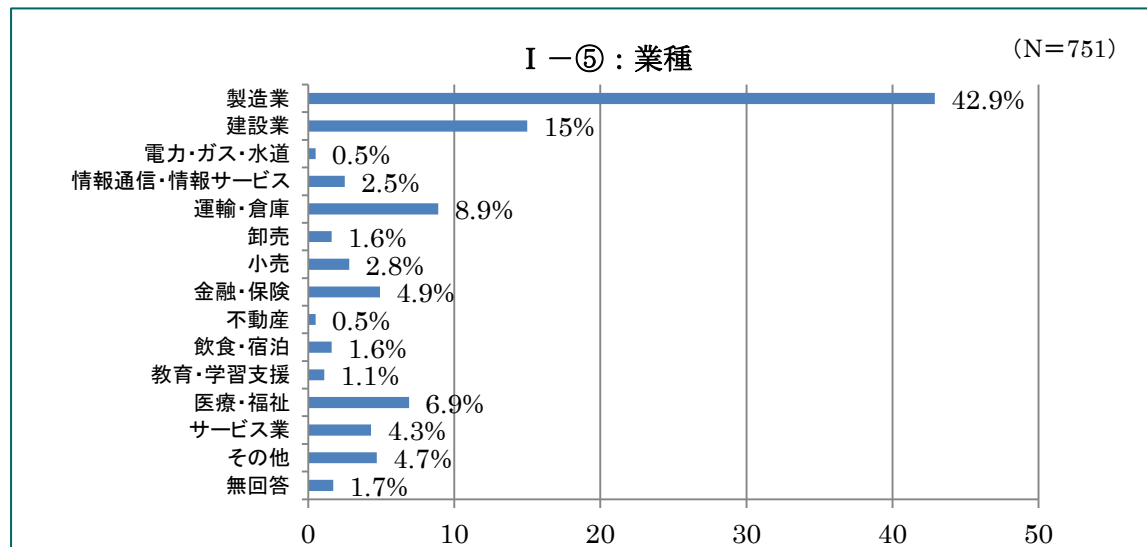
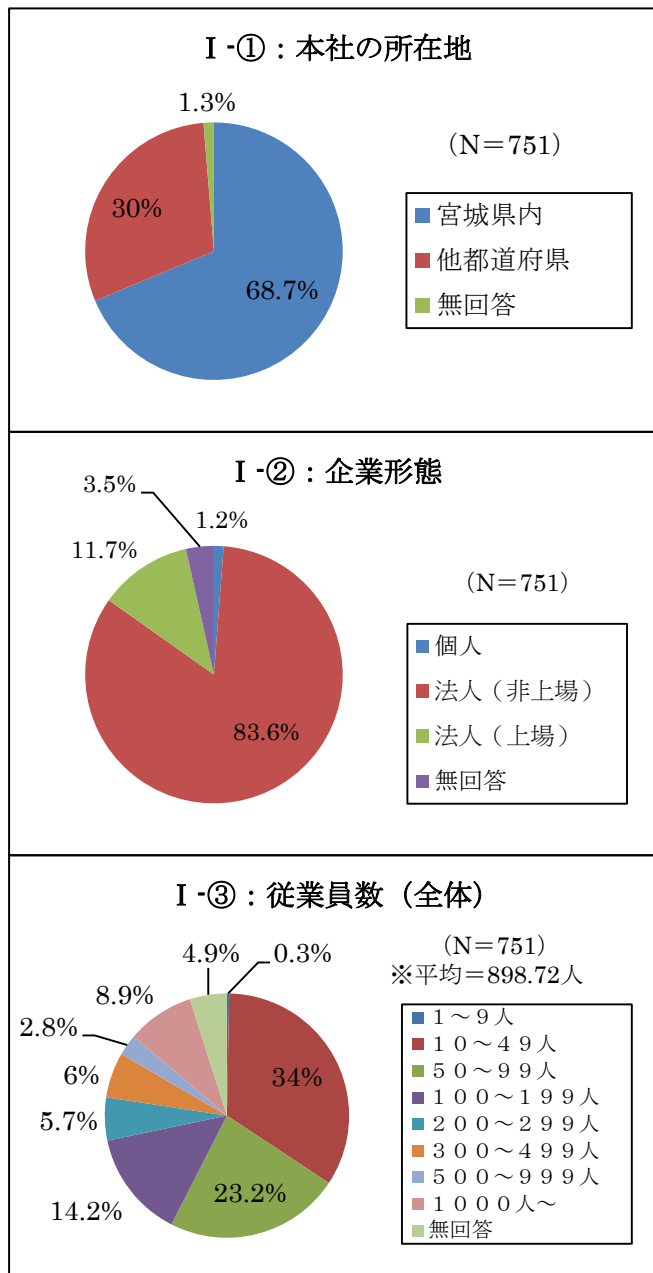
業種別にみると、概ね、「小売業」と「金融・保険業」の企業が、調査対象の対策事項を「実行中」と回答している割合が多い。

● BCPに関する行政への要望(44ページ)

BCPに関する行政への要望は、「BCPの策定に関するノウハウの提供」(39.3%)、「防災情報(被害想定含む)の提供」(35.7%)、「地域との連携の推進」(28.2%)となった。「地域との連携の推進」は、前回調査(H22:14.7%)より13.5ポイント上がっており、BCPを自社の対策と捉えるのではなく、地域連携と捉える方向性が鑑みられる。

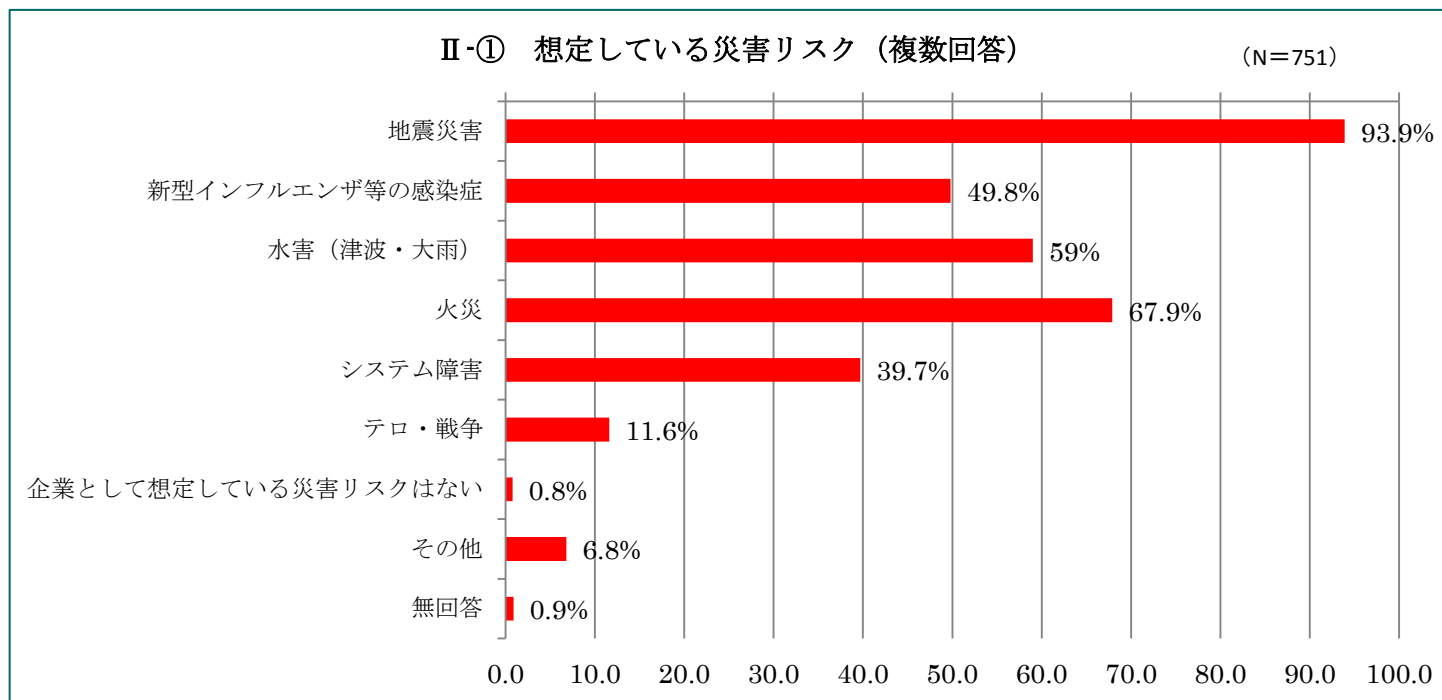
「BCP普及セミナー(概要説明会)の開催」(25%)は、前回調査(H22:29.5%)より4.5ポイント下がったが、根強いニーズがある。

2) 回答企業の概要



3) 災害リスクについて

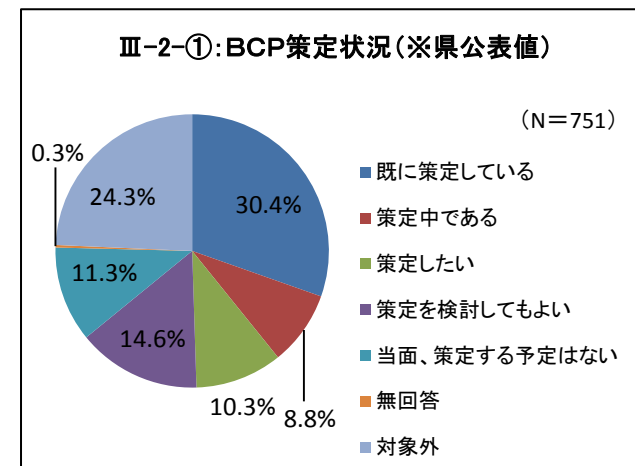
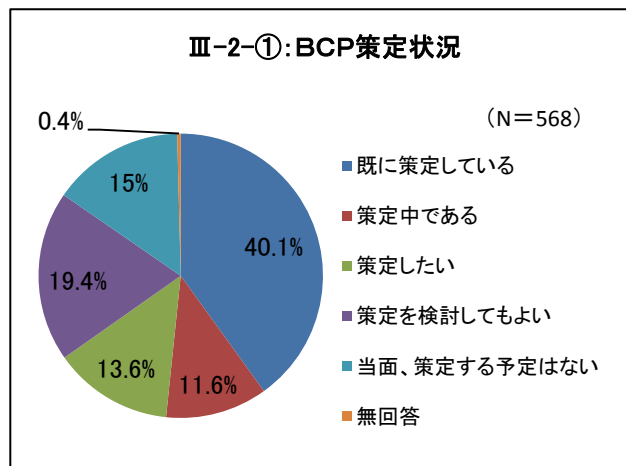
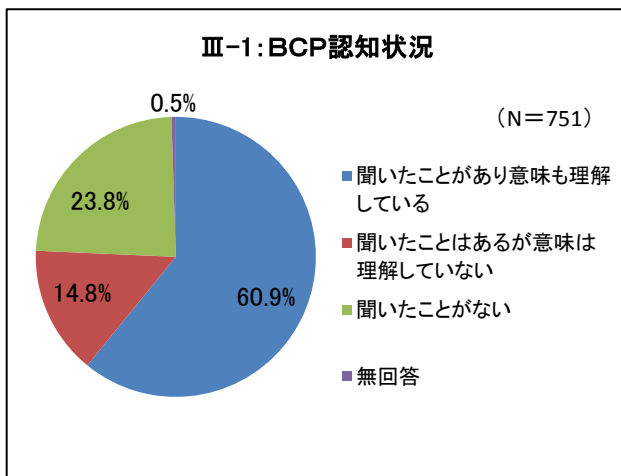
Ⅱ. 災害リスクについてお尋ねします。
貴社で想定している災害リスクは何ですか？(〇はいくつでも)



- ▽ 想定する災害リスクは、「地震災害」(93.9%)、「火災」(67.9%)、水害(津波・大雨)(59%)、「新型インフルエンザ等の感染症」(49.8%)の順となった。
- ▽ 前回調査(H22)では、「地震災害」(93.1%)、「新型インフルエンザ等の感染症」(72.8%)、「火災」(52.8%)、システム障害(30.2%)の順となっており、今回調査で「新型インフルエンザ等の感染症」は、23ポイントの大幅減となった。
- ▽ 「テロ・戦争」を災害リスクと想定する企業は11.6%となり、前回調査(H22)の4.9%より6.7ポイントと2倍以上増えた。

4) BCPについて: ① BCPの認知と策定状況

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。
 1 BCPという言葉聞いたことはありますか?(○は1つ) 【BCP認知状況】
 2-① 貴社ではBCPを策定していますか?(○は1つ) 【BCP策定状況】



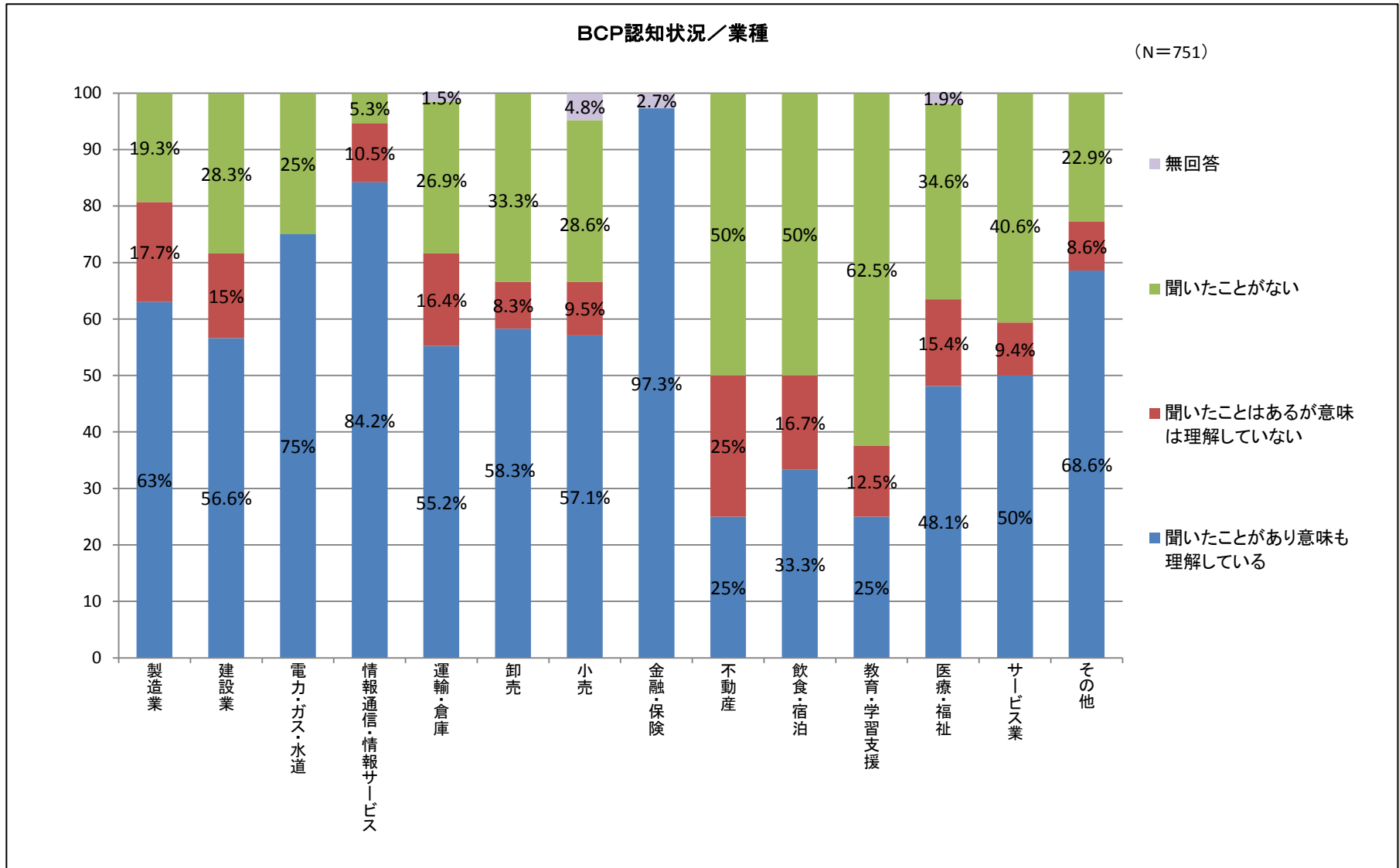
【BCP認知状況】

▽全体では、「聞いたことがあり意味も理解している」が60.9%(H22:45.9%)、「聞いたことはあるが意味は理解していない」が、14.8%(H22:21.3%)となった。
 ▽「聞いたことがない」は、23.8%(H22:32.2%)となった。
 ▽前回調査(H22)より、BCPの認知度(「聞いたことがあり意味も理解している」+「聞いたことはあるが意味は理解していない」)は8.5ポイント向上した(H22:67.2%→H28:75.7%)。

【BCP策定状況】

▽【Ⅲ1 BCP認知状況「聞いたことがない」、「無回答」含んだ数値】※県公表数値
BCPを「既に策定している」という企業は30.4%と前回調査(H22:16.4%)より14ポイント上がった。「策定中」を含めると39.2%がBCP策定に取り組んでいる。(H22:27%)
 ▽【Ⅲ1 BCP認知状況「聞いたことがない」、「無回答」除外した数値】※円グラフのとおり
 BCPを「既に策定している」という企業は40.1%と前回調査(H22:24.4%)より15.7ポイント上がった。「策定中」を含めると51.7%がBCP策定に取り組んでいる。(H22:40.3%)

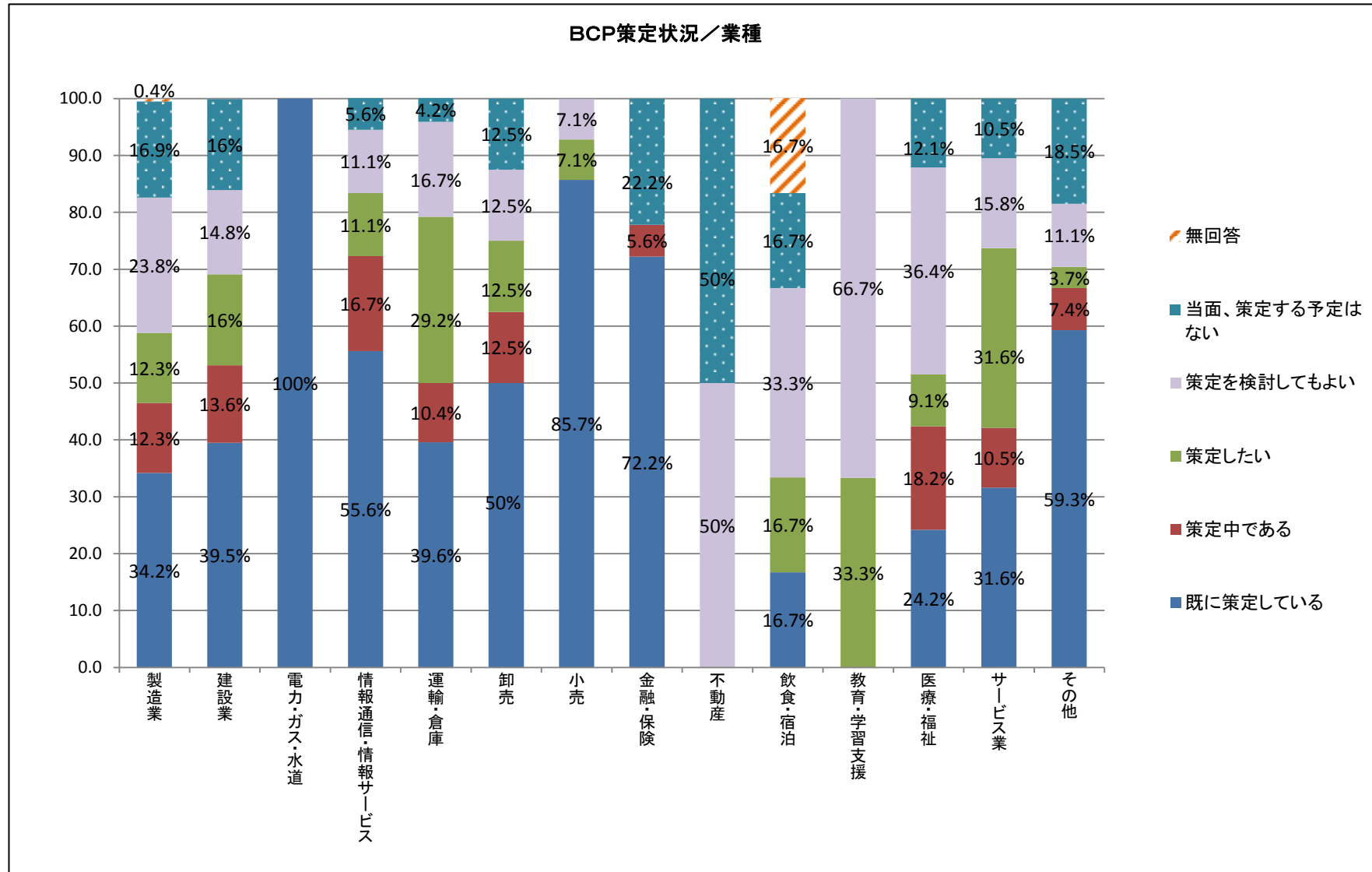
4) BCPについて: ① BCPの認知と策定状況(参考: 業種別)



【業種ごとの認知状況】

▽「聞いたことがあり意味も理解している」と回答した企業がもっとも多かった業種は、「情報通信・情報サービス業」(84.2%)であり、もっとも低かったのは「不動産業」と「教育・学習支援業」(いずれも25%)だった。

4) BCPについて: ① BCPの認知と策定状況(参考: 業種別)



【業種ごとの策定状況】

▽「既に策定している」と回答した企業が多かった業種は、「電力・ガス・水道業」(100%)であり、もっとも低かったのは「不動産業」(0%)だった。

4) BCPについて: ② BCP策定の契機と時期

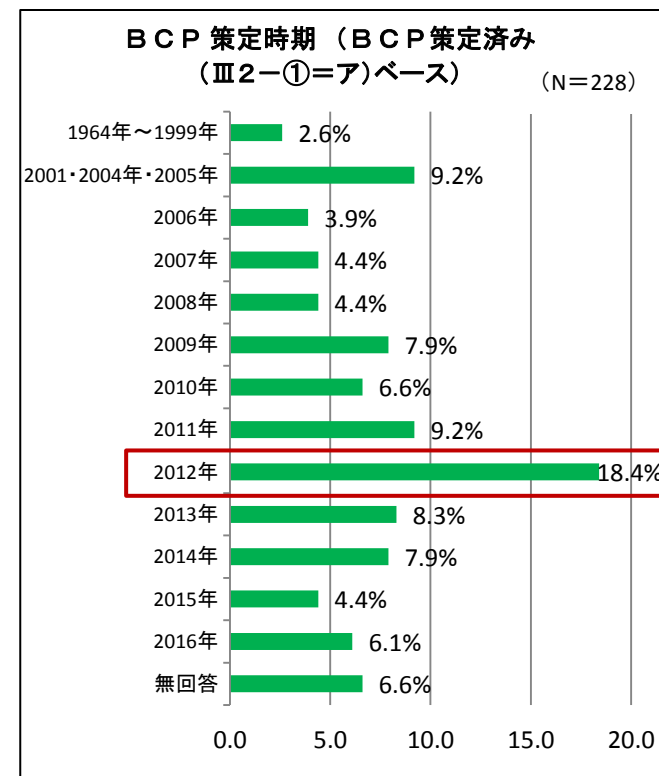
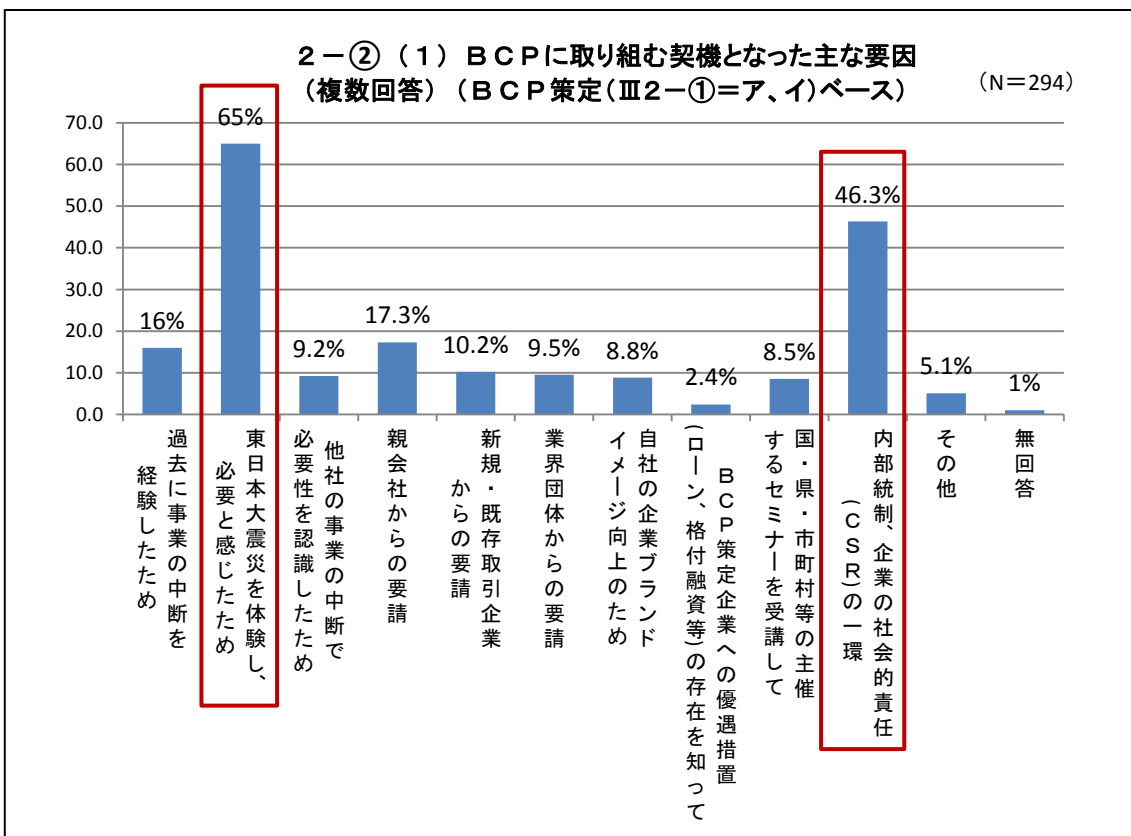
Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-② 【2-①】で「ア 既に策定している」、「イ 策定中である」と回答された企業にお聞きします。

- (1) BCPに取り組む契機となった主な要因は何ですか？(〇はいくつでも)
- (2) 12ページ参照

2-③ 【2-①】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。

- (1) BCPを策定した時期は何時ですか？
- (2) 13ページ参照
- (3) 15-16ページ参照



▽東日本大震災(2011年3月11日)を契機(65%)としてBCPを策定した企業の割合がもっとも多い。次いで「内部統制、CSRの一環」(46.3%)としてBCPに取り組む企業が多い。
 ▽策定期期も、東日本大震災の翌年(2012年)がもっとも多い。

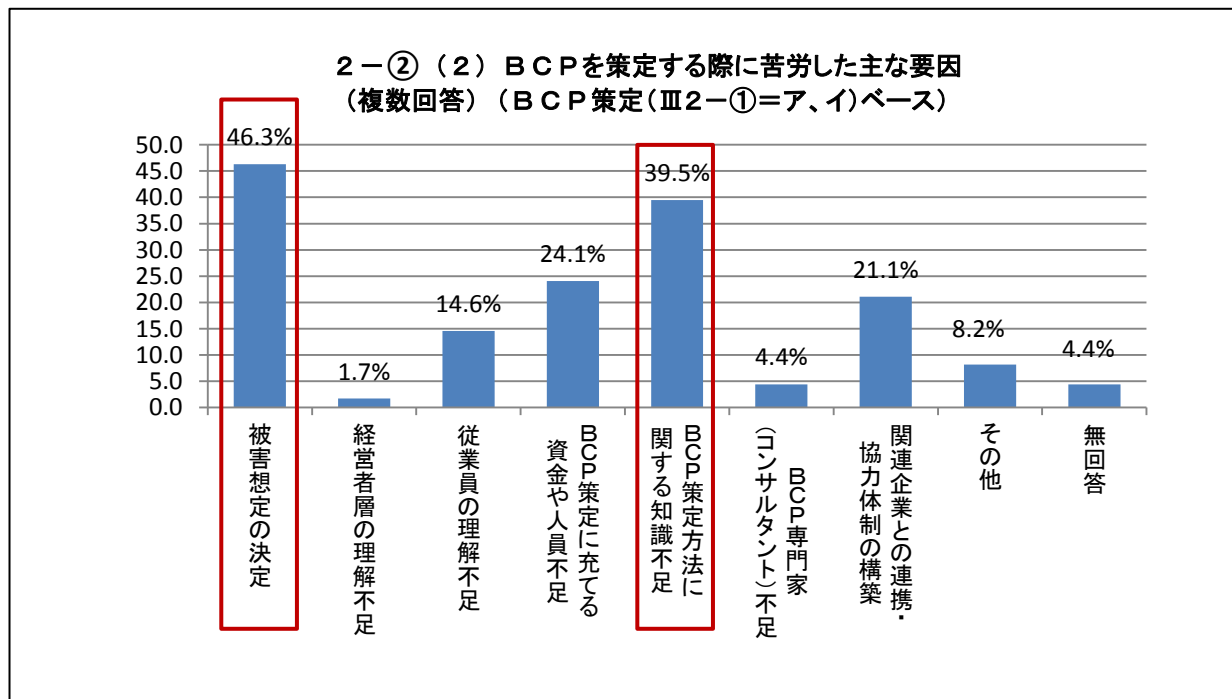
4) BCPについて: ③ BCP策定時に苦労した点

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-②【2-①】で「ア 既に策定している」、「イ 策定中である」と回答された企業にお聞きします。

(1) 11ページ参照

(2) BCPを策定する際に苦労した(苦労している)主な要因は何ですか?(〇は2つまで)



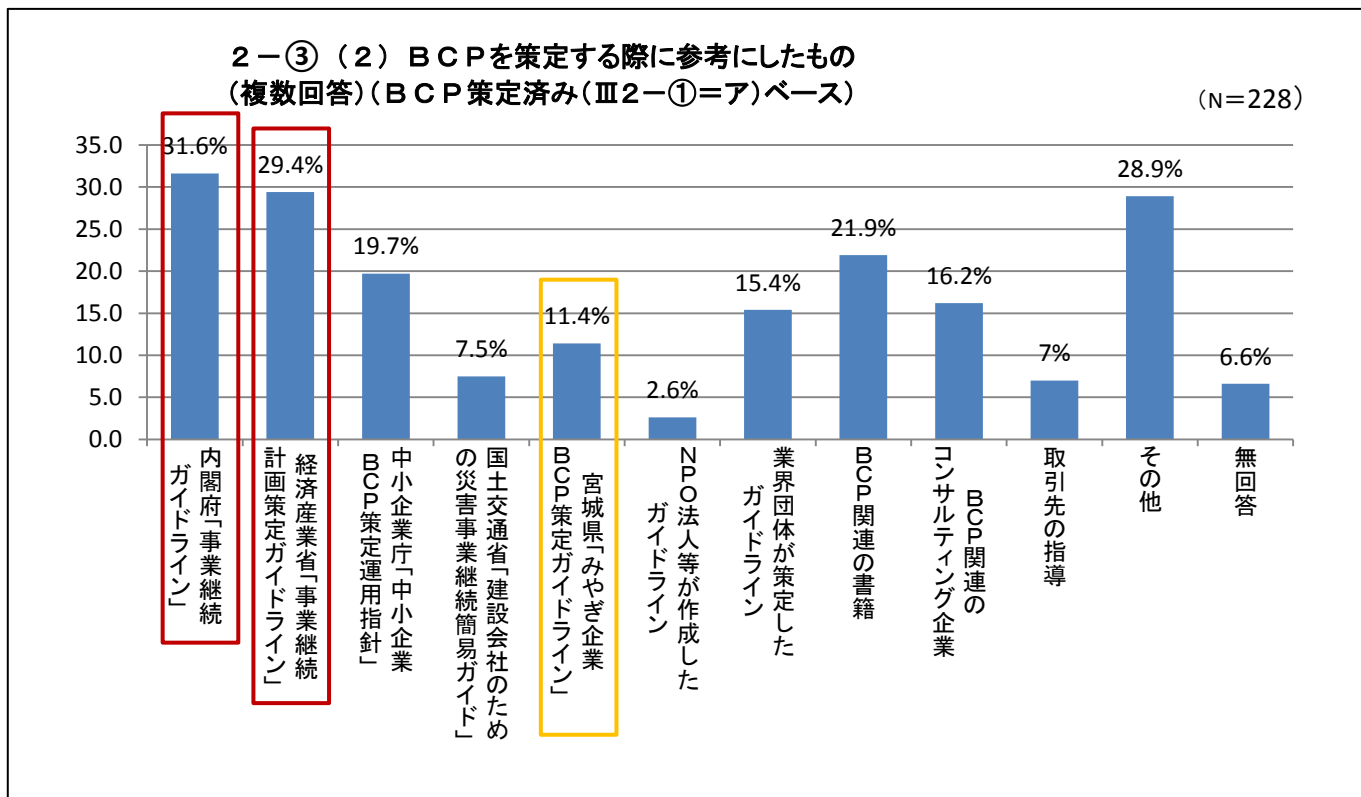
▽「被害想定決定」(46.3%)に苦労したとする企業がもっとも多い。次いで「BCP策定方法に関する知識」(39.5%)、「BCP策定に充てる資金や人員不足」(24.1%)が挙げられている。

4) BCPについて:④ BCP策定時の参考にしたもの

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-③【2-①】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。

- (1) 11ページ参照
- (2) BCPを策定する際に参考にしたものは何ですか?(〇はいくつでも)
- (3) 15-16ページ参照



▽内閣府「事業継続ガイドライン」(31.6%)を参考にした企業がもっとも多く、次いで経済産業省「事業継続計画策定ガイドライン」(29.4%)が多かった。

▽宮城県「みやぎ企業BCPガイドライン」を参考にした企業は、11.4%だった。

4) BCPについて:⑤:「みやぎ企業BCPガイドライン」について

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-⑤【2-③(2)】で オ 宮城県「みやぎ企業BCP策定ガイドライン」を選択した企業に伺います。

同ガイドラインを使ってみて良かった点、改善すべき点など御意見がありましたら記入をお願いします(自由記述)

【自由記述】

- 同ガイドラインを使用して、リスク想定から対応に至るまでの全てについて全面見直しを図っている。
- 東日本大震災で想定を越える津波を経験したため、BCPを見直すにあたり、県等が主催する企業BCPセミナー(※)に参加したことで不足している課題が見つかった。
- 弊社で検討・準備が不足している部分が明確になり、とても参考になりました。
- 作成するポイント等が明確になっており良かった。具体的な作成事例、様式等もあると良い。
- わかりやすく記載されていました。大変役立ちました。
- 分かりやすい。

(※)「宮城県における企業の事業継続計画(BCP)策定等の支援に関する協定書」に基づいて開催されています。主催、共催は下記のとおりです。

主催:宮城県、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

共催:宮城県商工会議所連合会、宮城県商工会連合会、宮城県中小企業団体中央会、
(公財)みやぎ産業振興機構

▽ 宮城県「みやぎ企業BCPガイドライン」を参考にしてBCPを策定した企業にコメントを求めたところ、「見直しに役立つ」「わかりやすい」など、良かった点を挙げた企業が多かった。また、同ガイドラインを活用したセミナー(※上記参考)についても、前向きな意見が多かった。

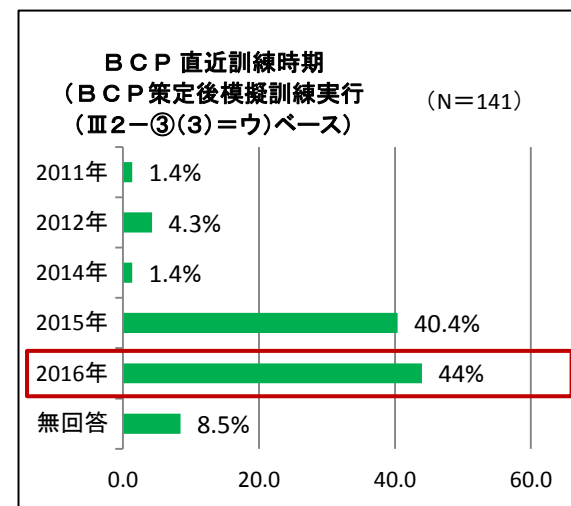
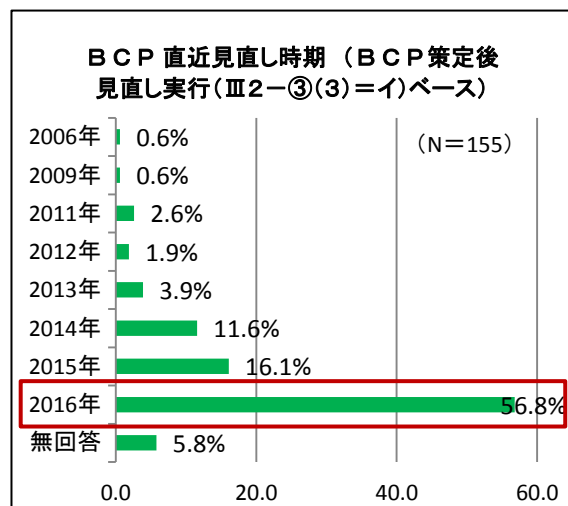
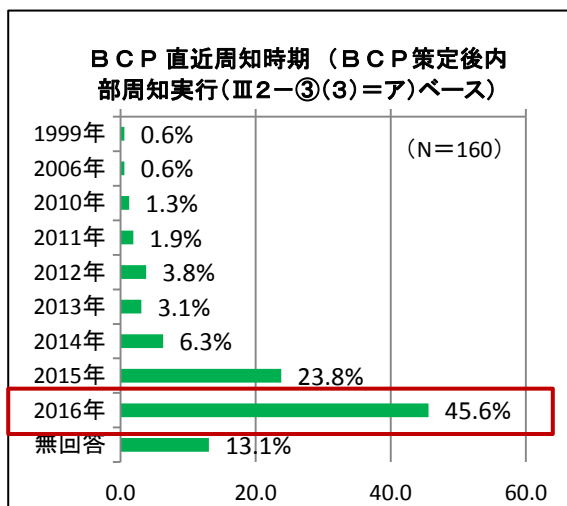
▽ 今後は、作成事例の拡充など、さらなる支援のありかたの検討が望まれる。

4) BCPについて: ⑥ BCP策定後の活動(時期)

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-③【2-①】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。

- (1) 11ページ参照
- (2) 13ページ参照
- (3) BCPを策定後、企業内部へ内容の周知、内容の見直し(改訂等)、及び模擬(被災想定)訓練を行ったことはありますか?
(○はいくつでも)



【BCP策定後の活動:時期】

- ▽ BCPの策定時期は、2012年がもっとも多かった(11ページ参照)が、BCPを策定後「企業内部へ内容の周知(グラフ:BCP直近周知時期)」「内容の見直し(改訂等)(グラフ:BCP直近見直し時期)」「模擬(被災想定)訓練(グラフ:BCP直近訓練時期)」を、それぞれ実行した時期は2016年がもっとも多くなった。
- ▽ 「企業内部へ内容の周知(グラフ:BCP直近周知時期)」「内容の見直し(改訂等)(グラフ:BCP直近見直し時期)」は2013年以降、「模擬(被災想定)訓練(グラフ:BCP直近訓練時期)」は2015年以降に実行した企業が多い。特に2015年以降の実行は、いずれの項目も大幅増となっている。

4) BCPについて:⑦ BCP策定後の活動(回数)

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

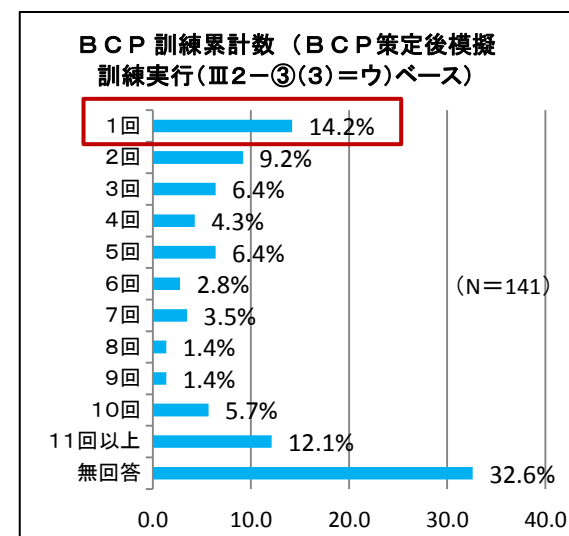
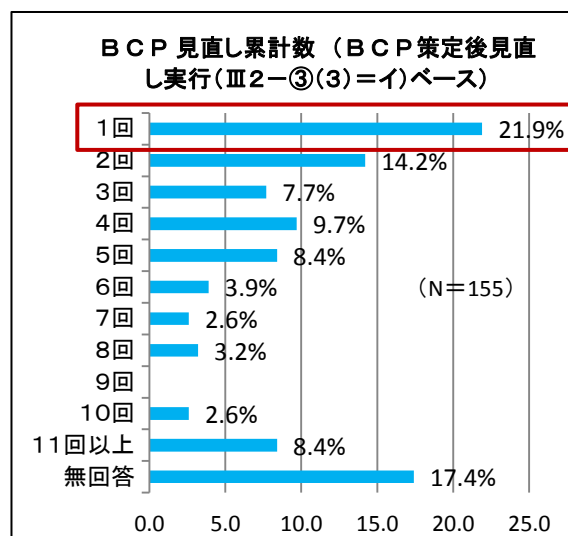
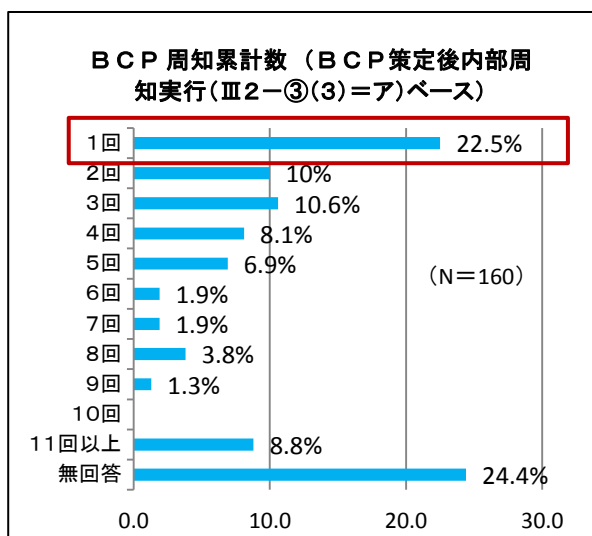
2-③【2-①】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。

(1) 11ページ参照

(2) 13ページ参照

(3) BCPを策定後、企業内部へ内容の周知、内容の見直し(改訂等)、及び模擬(被災想定)訓練を行ったことはありますか?

(○はいくつでも)



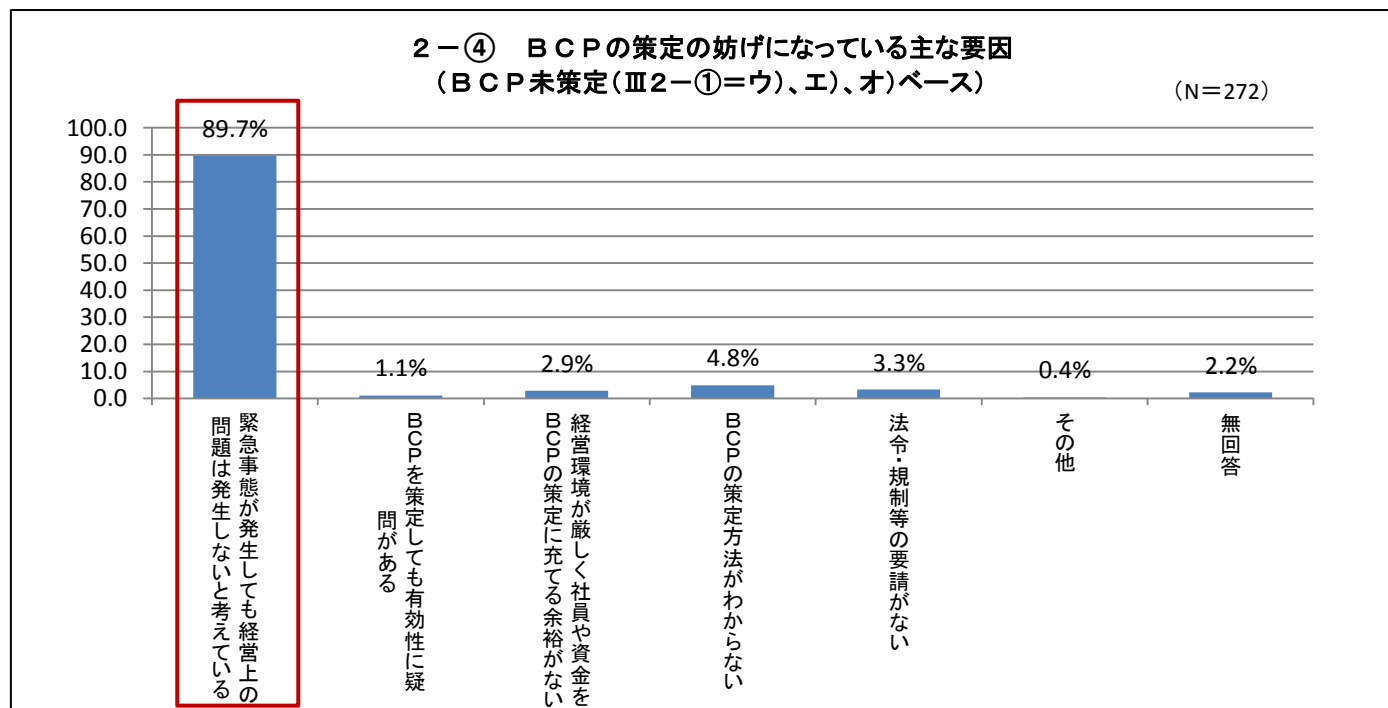
【BCP策定後の活動:回数】

▽ BCPを策定後に「企業内部へ内容の周知(グラフ:BCP周知累計数)」「内容の見直し(改訂等)(グラフ:BCP見直し累計数)」「模擬(被災想定)訓練(グラフ:BCP訓練累計数)」を、それぞれ実行した回数は1回がもっとも多くなったが、11回以上実施した企業も、それぞれ1割程度あった。

4) BCPについて: ⑧ BCP策定の妨げになっている事項

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

2-④ 【2-①】で「ウ 策定したい」、「エ 策定を検討してもよい」、「オ 当面、策定する予定はない」と回答された企業にお聞きします。
BCPの策定の妨げになっている主な要因は何ですか？(○は1つ)、



- ▽ 「緊急事態が発生しても経営上の問題は発生しないと考えている」企業が89.7%(244社)を占め、前回調査(H22)の4.7%から大幅に増加した。
- ▽ 一方、前回調査(H22)でもっとも多かった「経営環境が厳しく社員や資金をBCPの策定に充てる余裕がない」(36.8%)は、2.9%となり大幅減となった。
- ▽ 東日本大震災発生から5年を超え、危機意識の低下が懸念される。今後、危機意識の醸成をいかに図っていくかが課題となると思われる。

4) BCPについて: ⑨ 取引条件としてのBCP

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

3-① 取引先や金融機関など外部の企業から、BCPの有無を聞かれたことがありますか？(○は1つ)

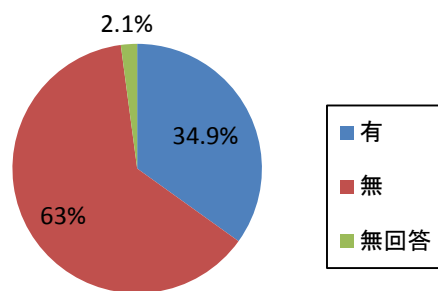
3-② 【3-①】で「ア 有」と回答された企業にお聞きします。

BCPの有無を聞かれた相手方は誰ですか？(○はいくつでも)

3-③ 取引を行う際に、相手企業(場合によっては一部の相手方)にBCPがあることを求めますか？(○は1つ)

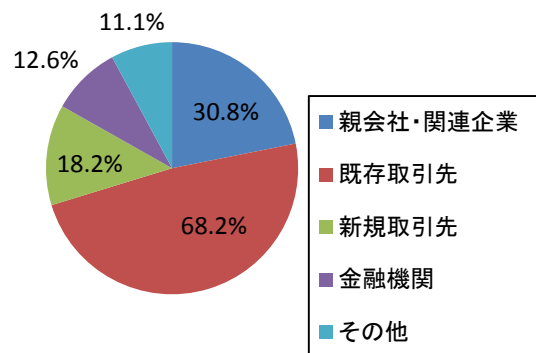
3-① 外部企業からのBCP有無に関する問合せ
(BCP認知(Ⅲ1=ア、イ)ベース)

(N=568)



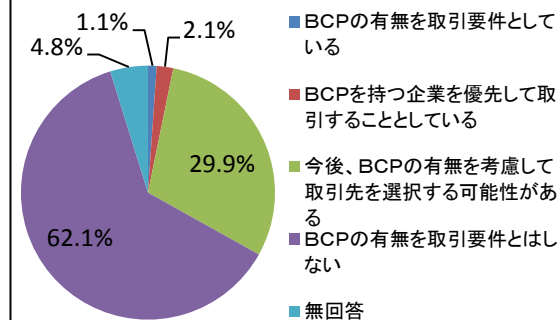
3-② BCPの有無を聞かれた相手(複数回答)

(N=198)



3-③ 取引の際の相手企業BCP有無状況
(BCP認知(Ⅲ1=ア、イ)ベース)

(N=568)

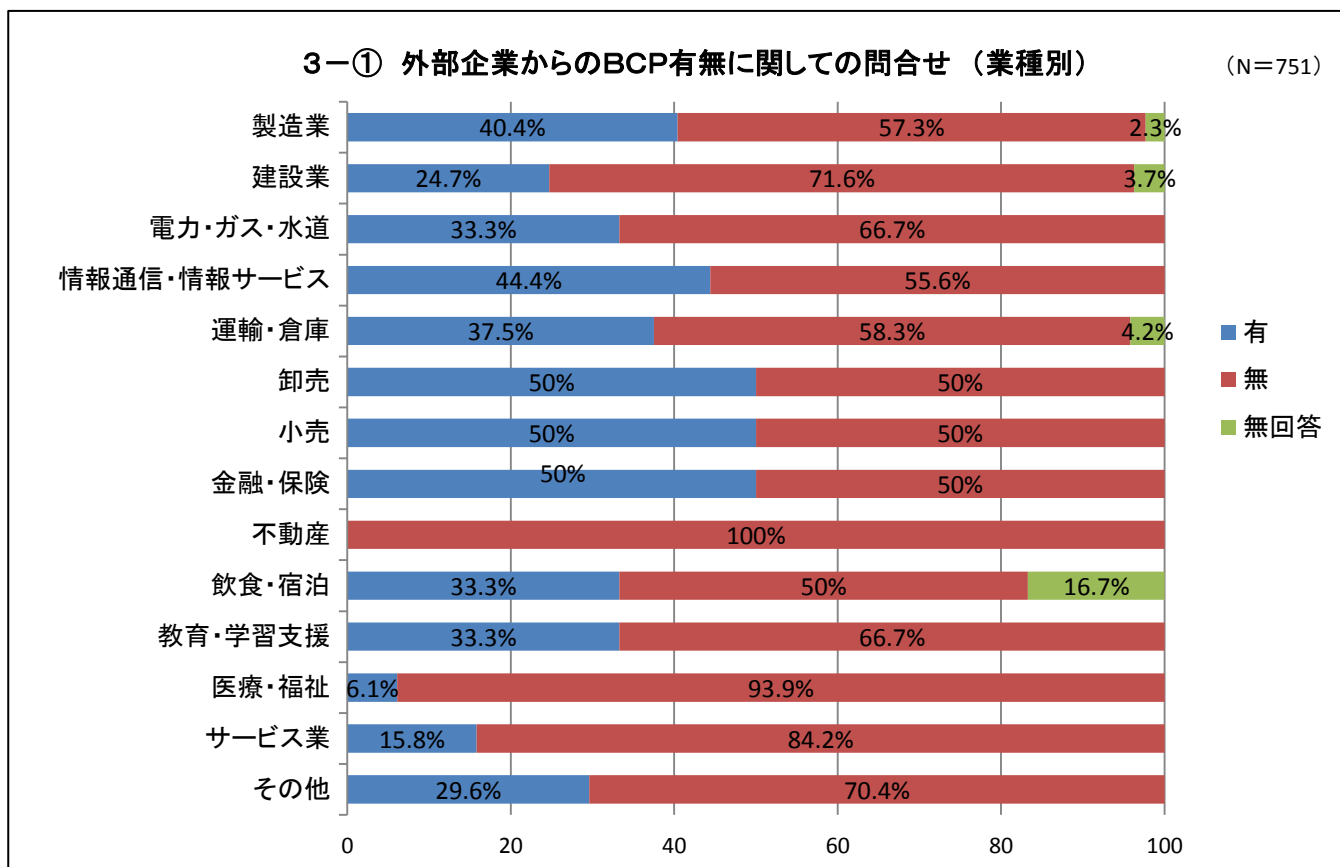


▽「取引先や金融機関など外部の企業から、BCPの有無を聞かれたことがある」企業は34.9%となり、前回調査(H22)の22.1%から12.8ポイント上がった。

▽ BCPの有無を聞かれた相手方は、前回調査(H22)同様「既存取引先」が68.2%と最も多くなったが、7.5ポイント下がった。一方、「新規取引先」は、前回調査(H22)の15.5%から2.7ポイント上がって18.2%となった。

▽「BCPの有無を取引条件としている」は1.1%となり、前回調査(H22:0.6%)より0.5ポイント、「BCPを持つ企業を優先して取引することとしている」は2.1%となり、前回調査(H22:1.7%)より0.4ポイント上がった一方で、「BCPの有無を取引要件としない」は62.1%と前回調査(H22:55.7%)より6.4ポイント上がっている。

4) BCPについて:⑨ 取引条件としてのBCP(参考:業種別)



▽「取引先や金融機関など外部の企業から、BCPの有無を聞かれたことがある」企業がもっとも多い業種は、「卸売業」「小売業」「金融・保険業」で、いずれも50%だった。もっとも低かったのは「不動産業」(0%)だった。

4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(その1)

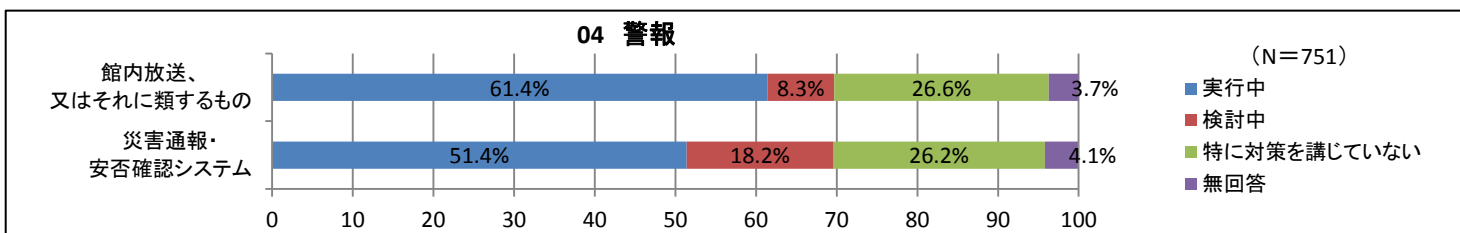
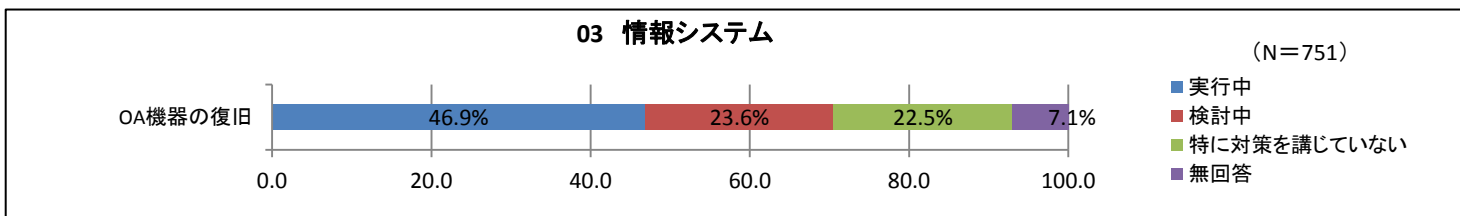
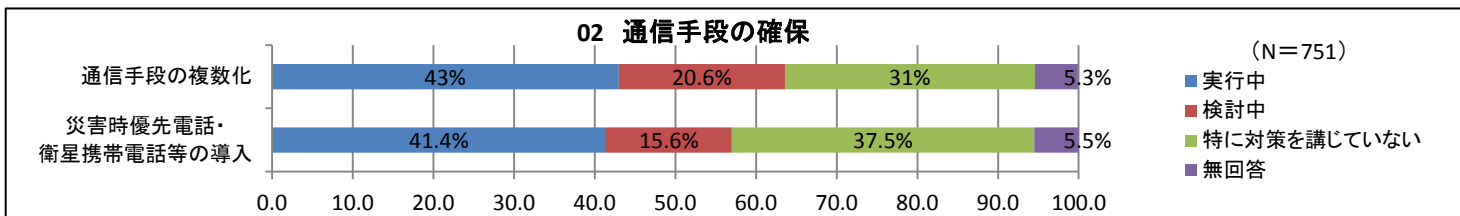
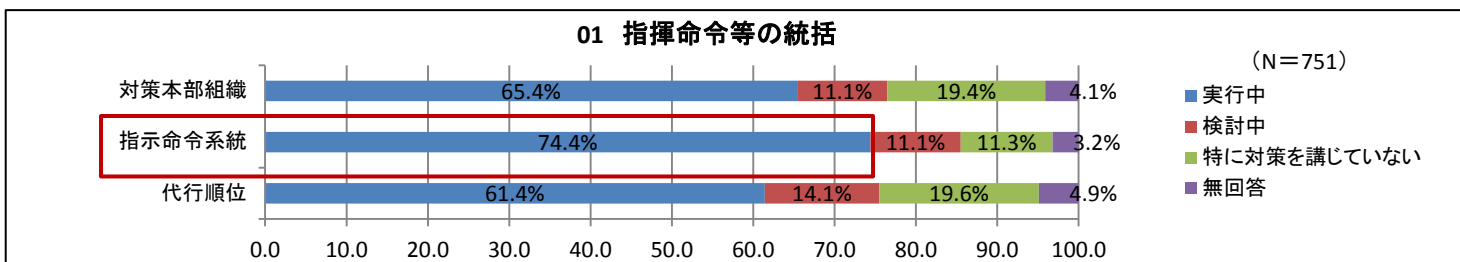
Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

4-① 貴社の下記の災害・事故・感染症等への対策事項(※)はどのレベルに該当しますか？(○はそれぞれ1つ)

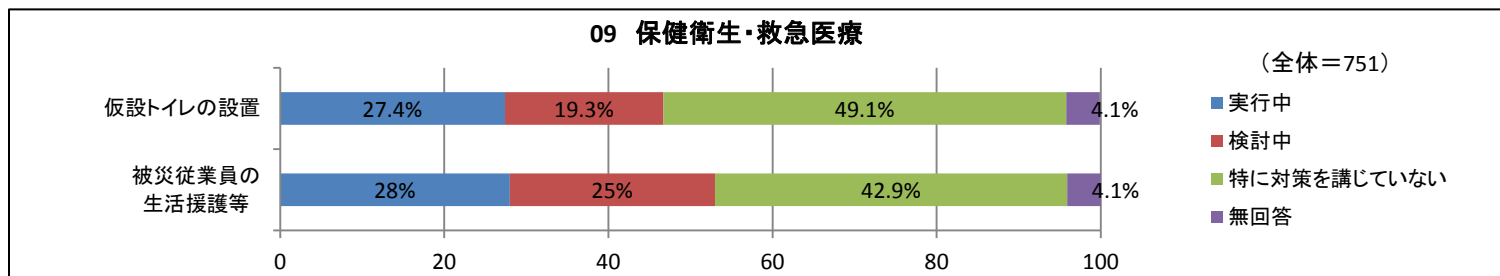
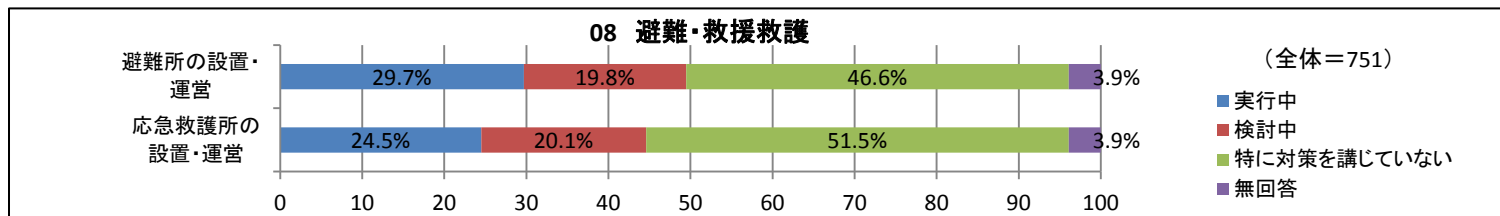
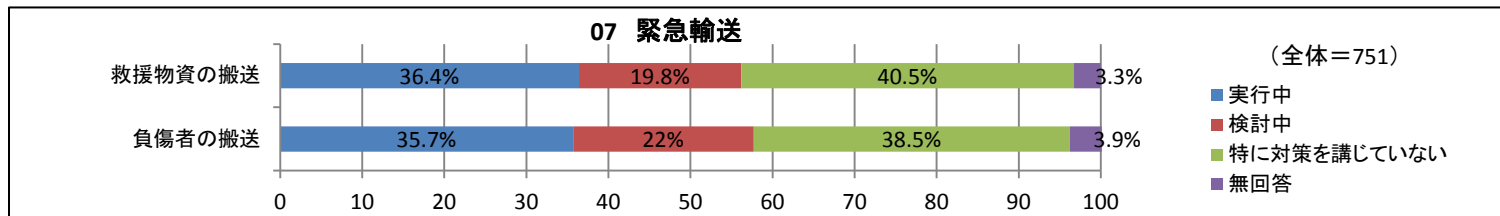
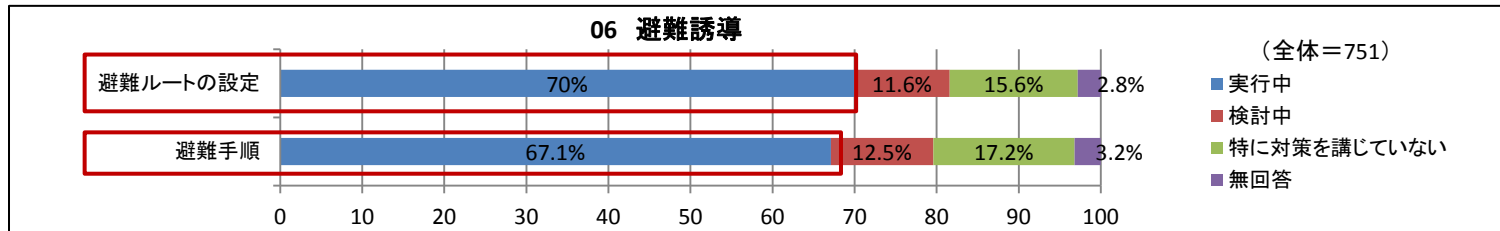
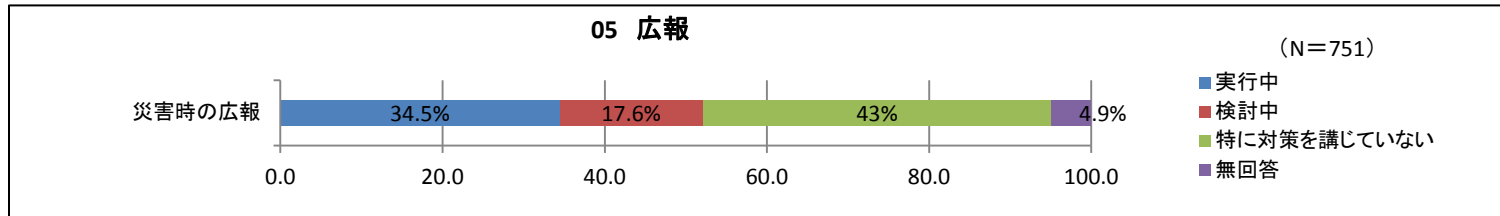
※ 対策事項の典拠:みやぎ企業BCP策定ガイドライン【緊急時に企業が備えるべき15の機能】



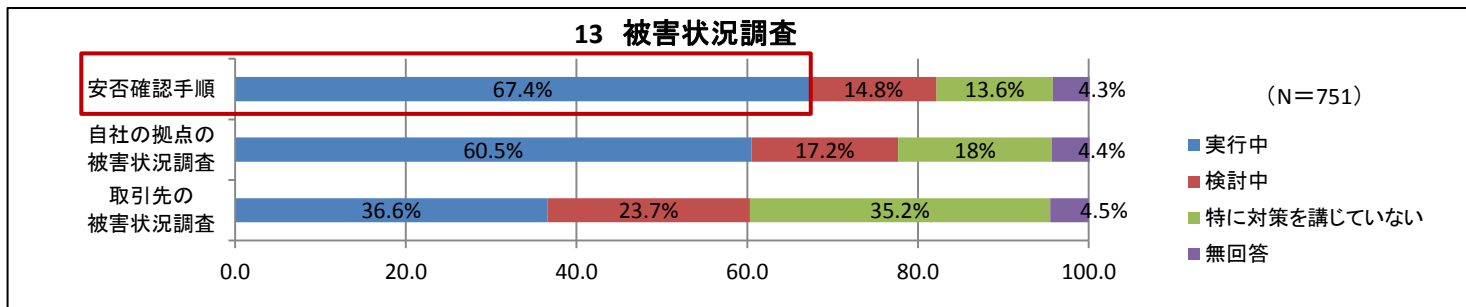
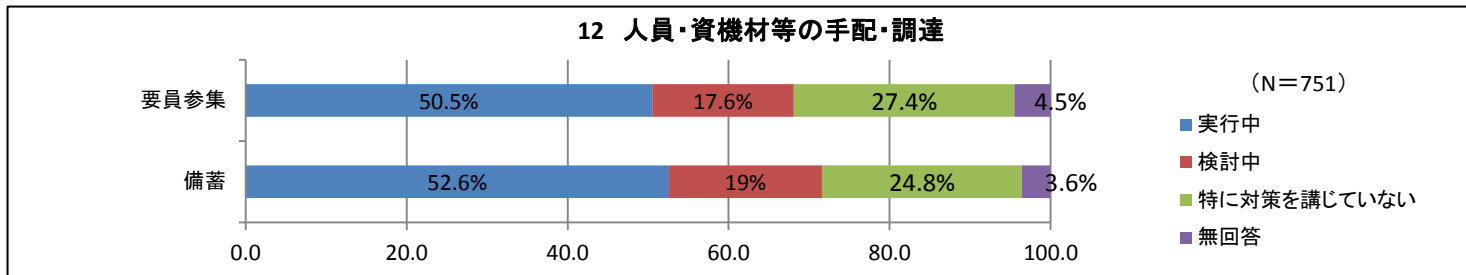
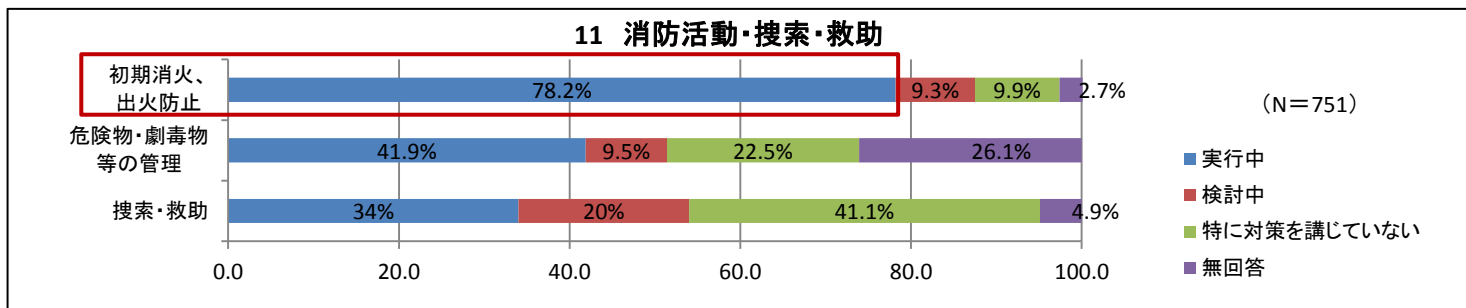
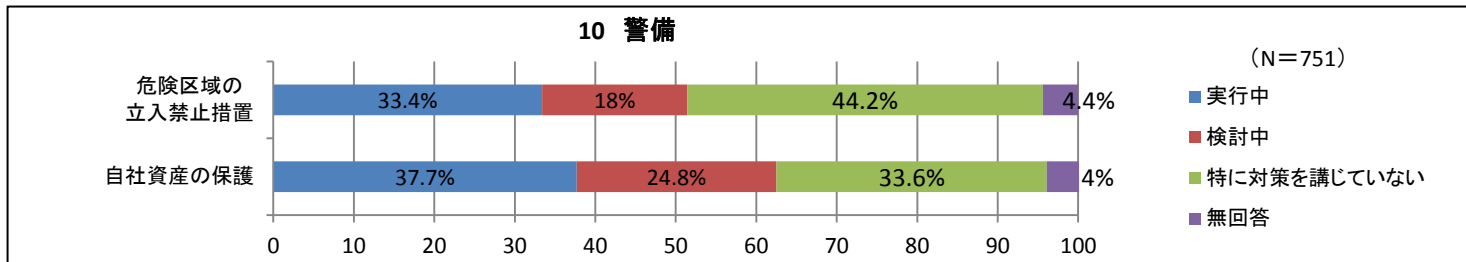
:みやぎモデル1に含まれる事項



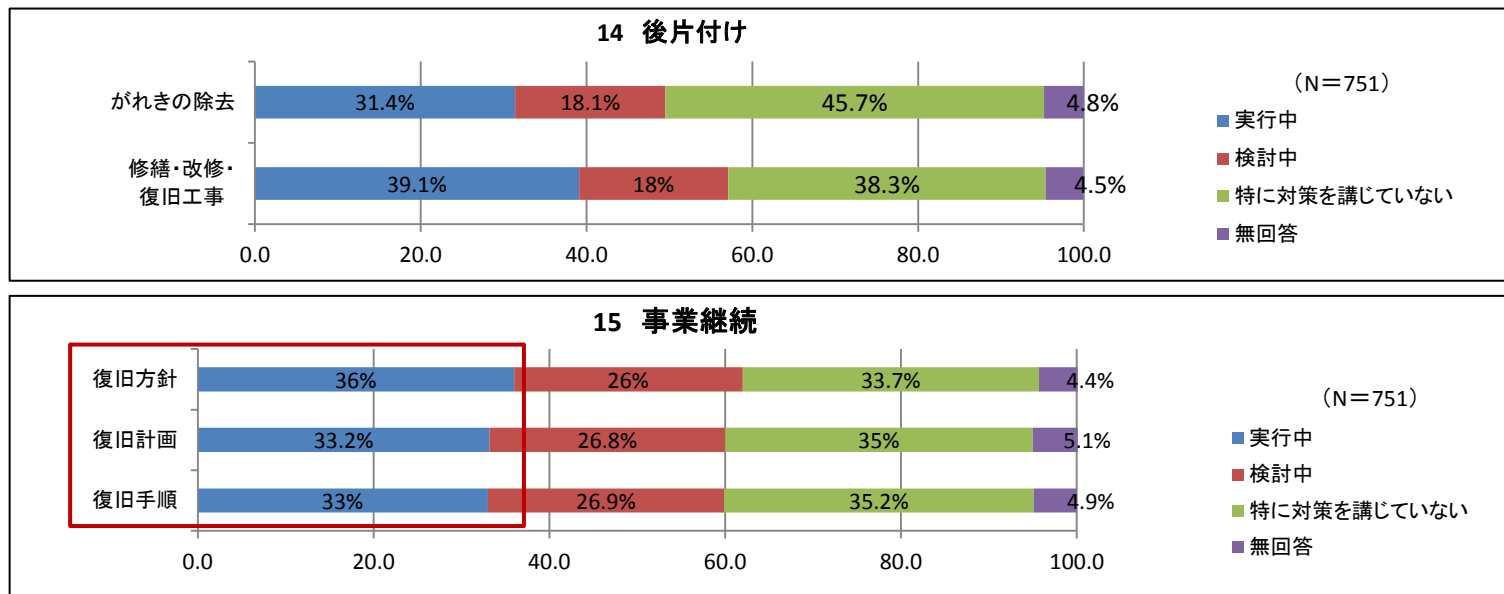
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(その2)



4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(その3)



4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(その4)



【「実行中」と回答した企業が多かった対策事項(上位5項目)】

▽「11 消防活動・捜索・救助／初期消火、出火防止」(78.2%)、「01 指揮命令系統の統括／指揮命令系統」(74.4%)、「06 避難誘導／避難ルートの設定」(70%)、「13 被害状況調査／安否確認手順」(67.4%)、「06 避難誘導／避難手順」(67.1%)の順となった。

【「実行中」と回答した企業が少なかった対策事項(下位5項目)】

▽「08 避難・救援救護／応急救護所の設置・運営」(24.5%)、「09 保健衛生・救急医療／仮設トイレの設置」(27.4%)、「09 保健衛生・救急医療／被災従業員の生活援護等」(28%)、「08 避難・救援救護／避難所の設置・設営」(29.7%)、「14 後片付け／がれきの除去」(31.4%)の順となった。

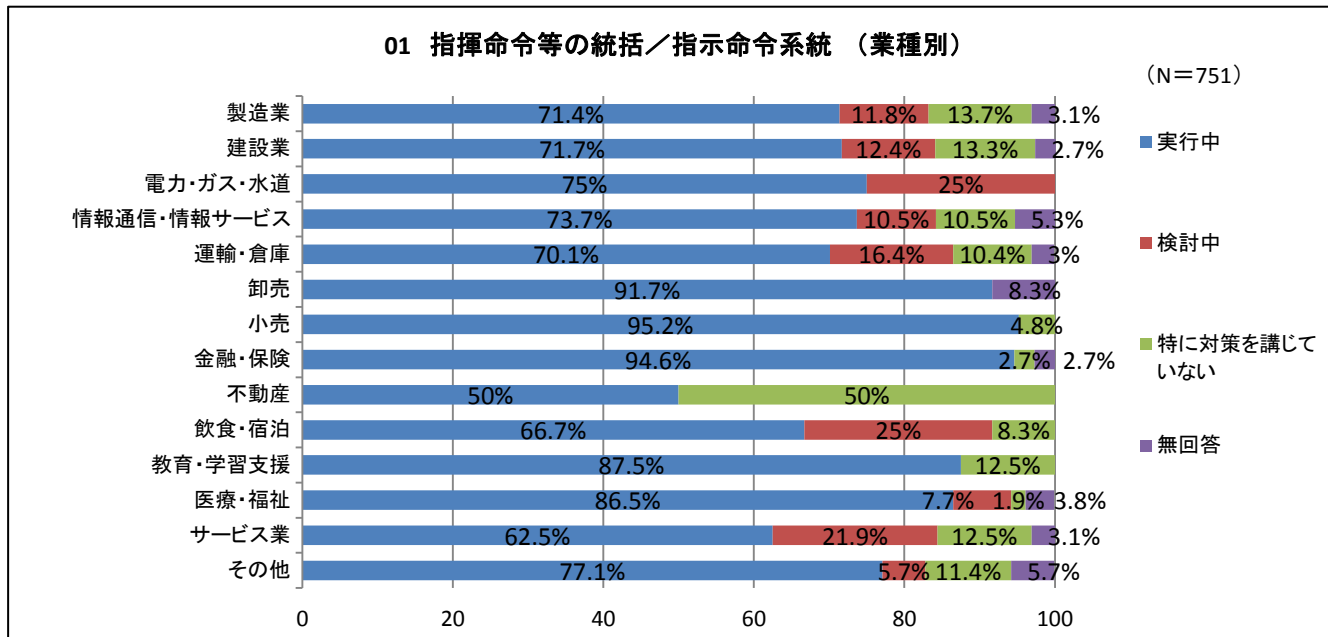
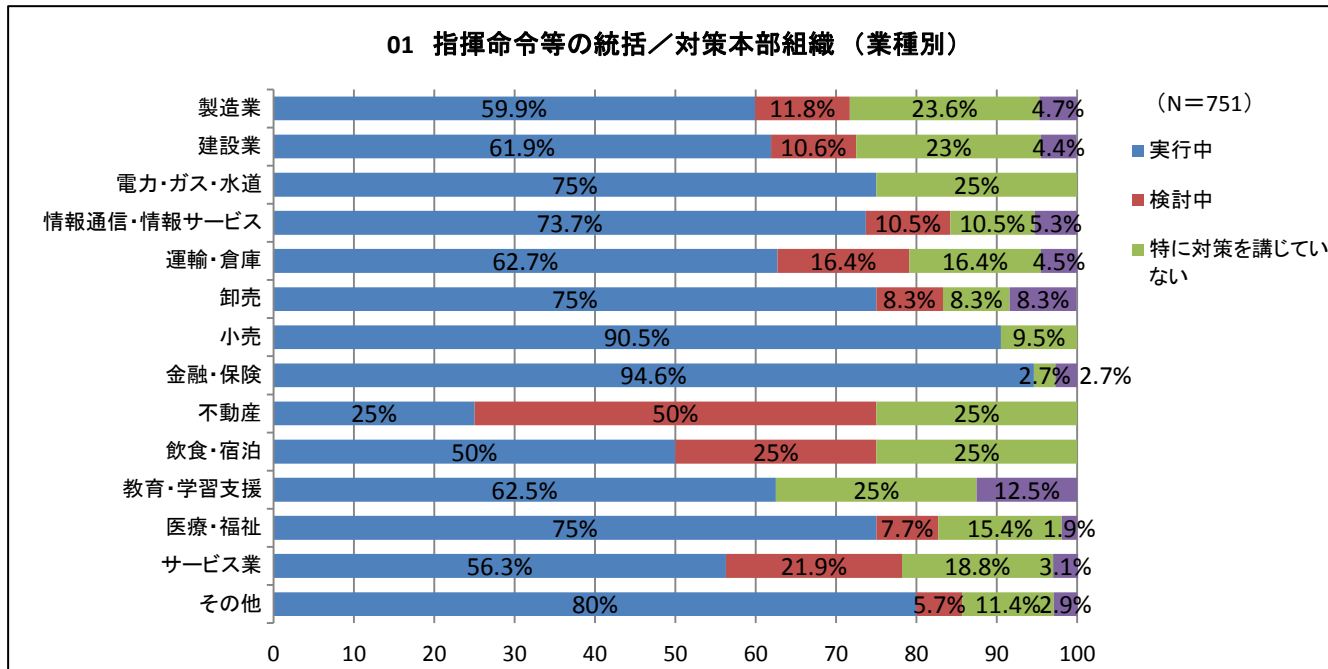
【「15 事業継続」について】

▽「15 事業継続」の対策事項を実行している企業は、「復旧手順」(33%)、「復旧計画」(33.2%)、「復旧方針」(36%)となり、いずれも3割程度にとどまった。緊急時対応をベースに事業継続の機能をもつことが重要であるため、今後は、宮城県の「みやぎ企業BCPガイドライン」のさらなる普及等を通じて、「15 事業継続」の対策事項に取り組む企業を増やすことが望まれる。

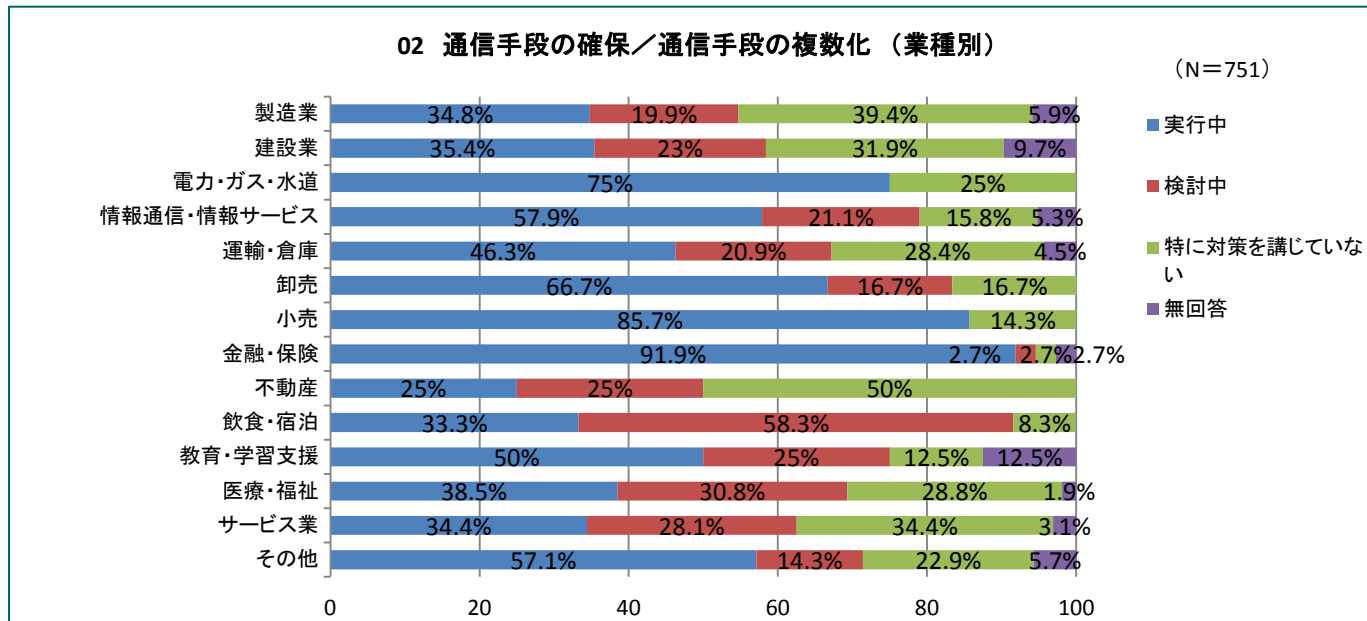
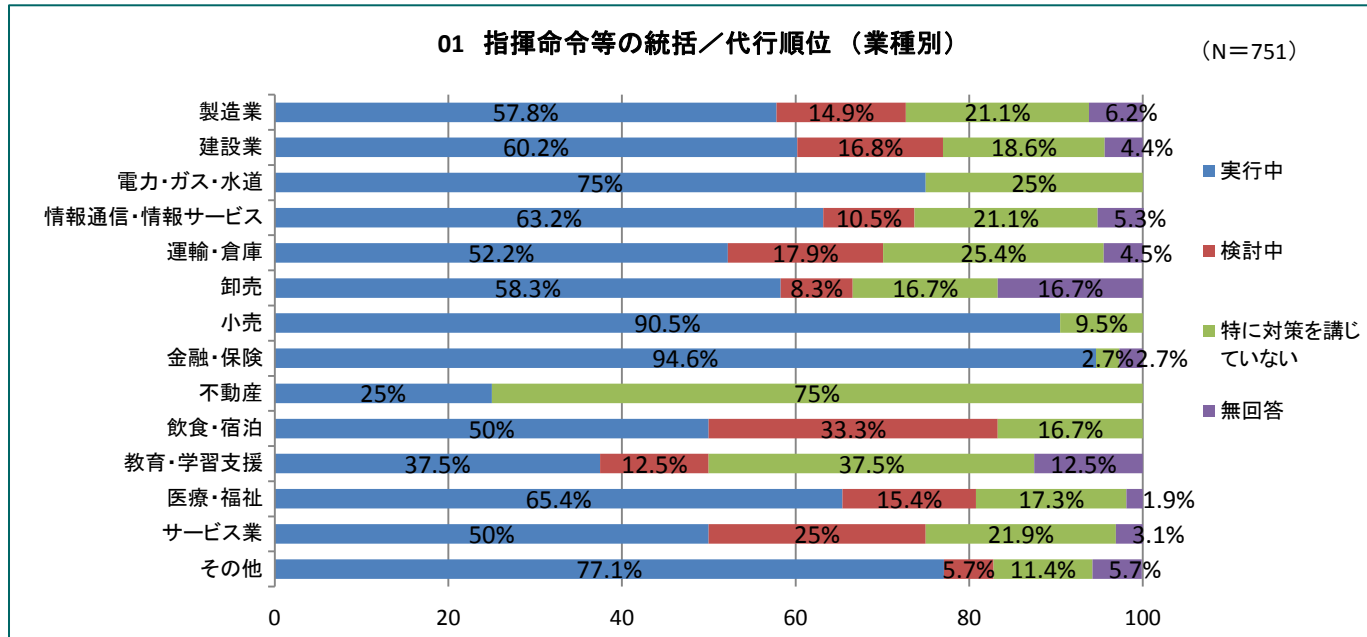
【業種別の状況】

▽業種別にみると、概ね「小売業」と「金融・保険業」の企業が、調査対象の対策事項を「実行中」と回答している割合が多く、「不動産業」、「飲食・宿泊業」、「サービス業」で少なかった。

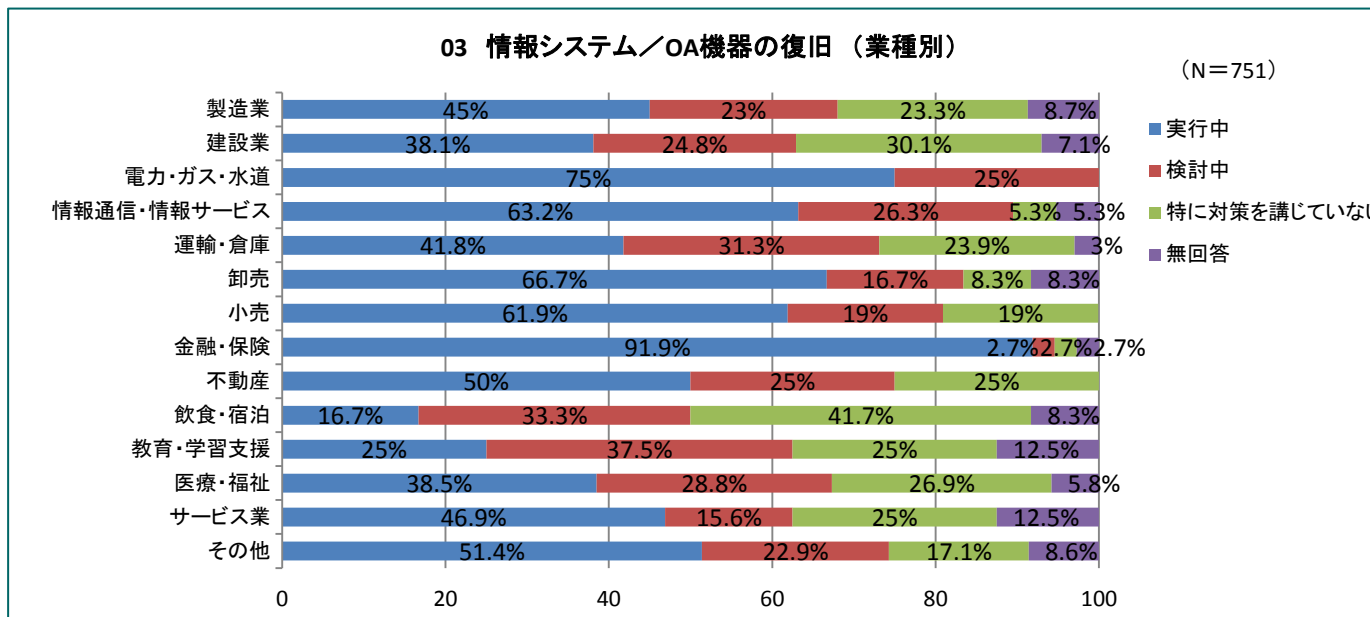
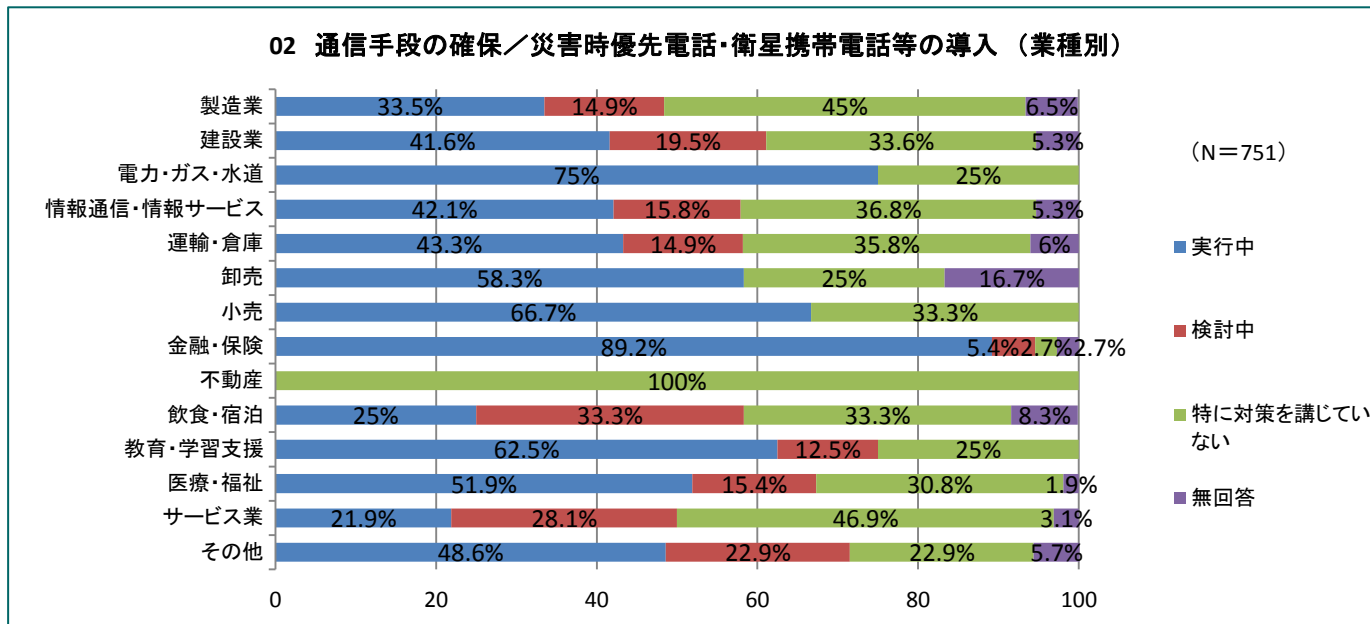
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



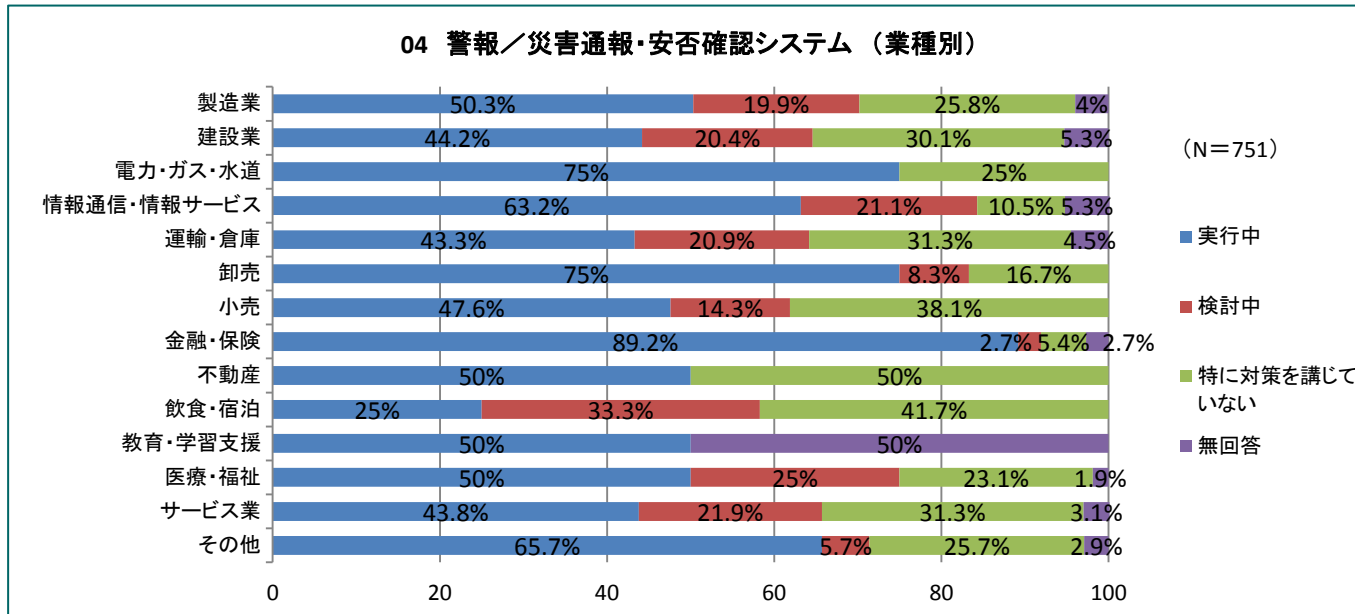
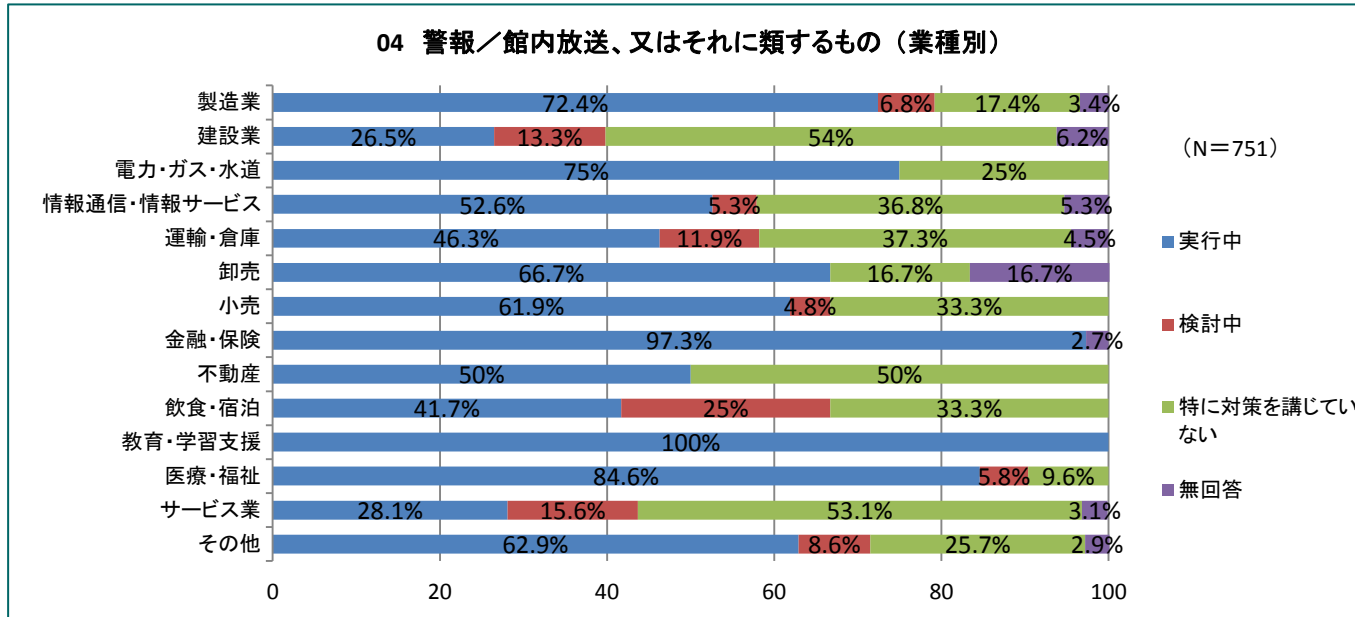
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



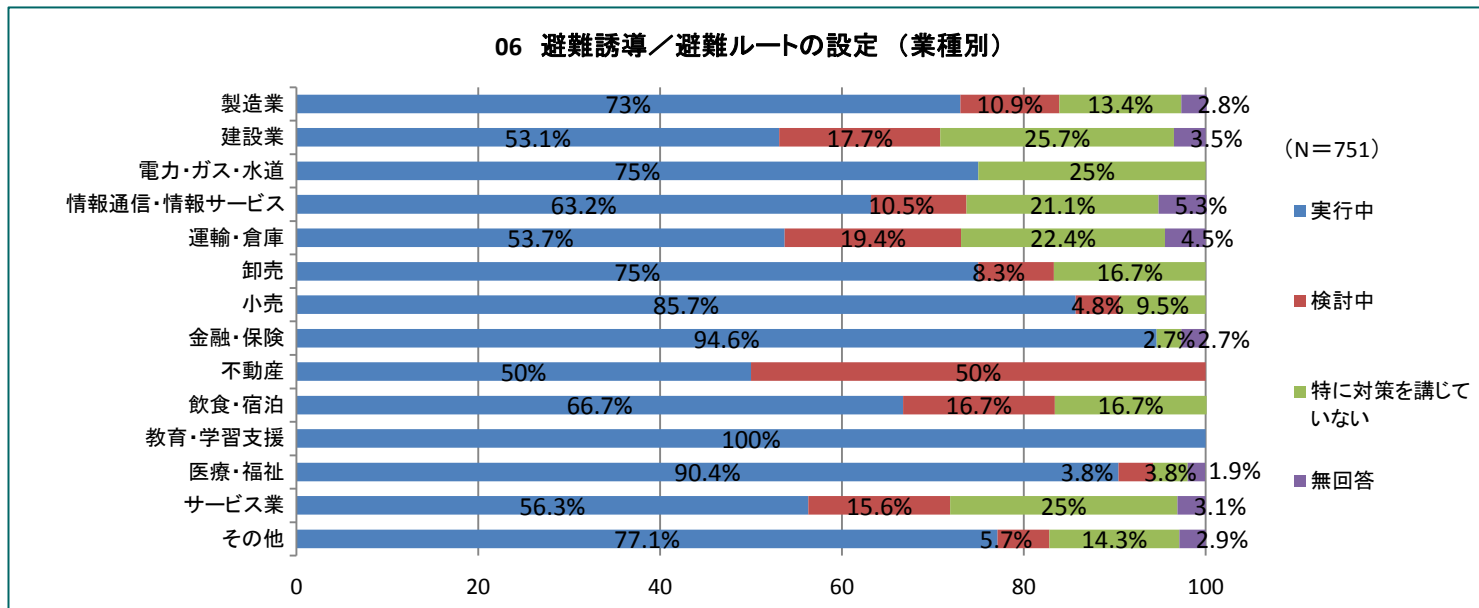
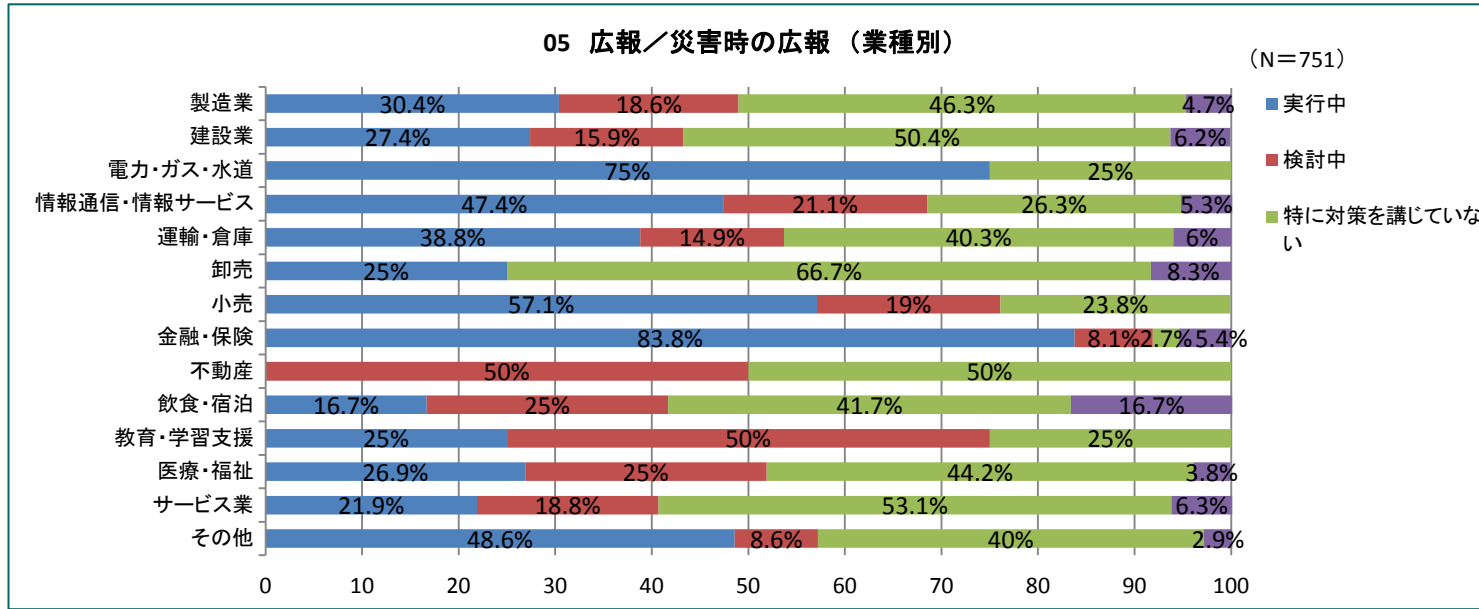
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



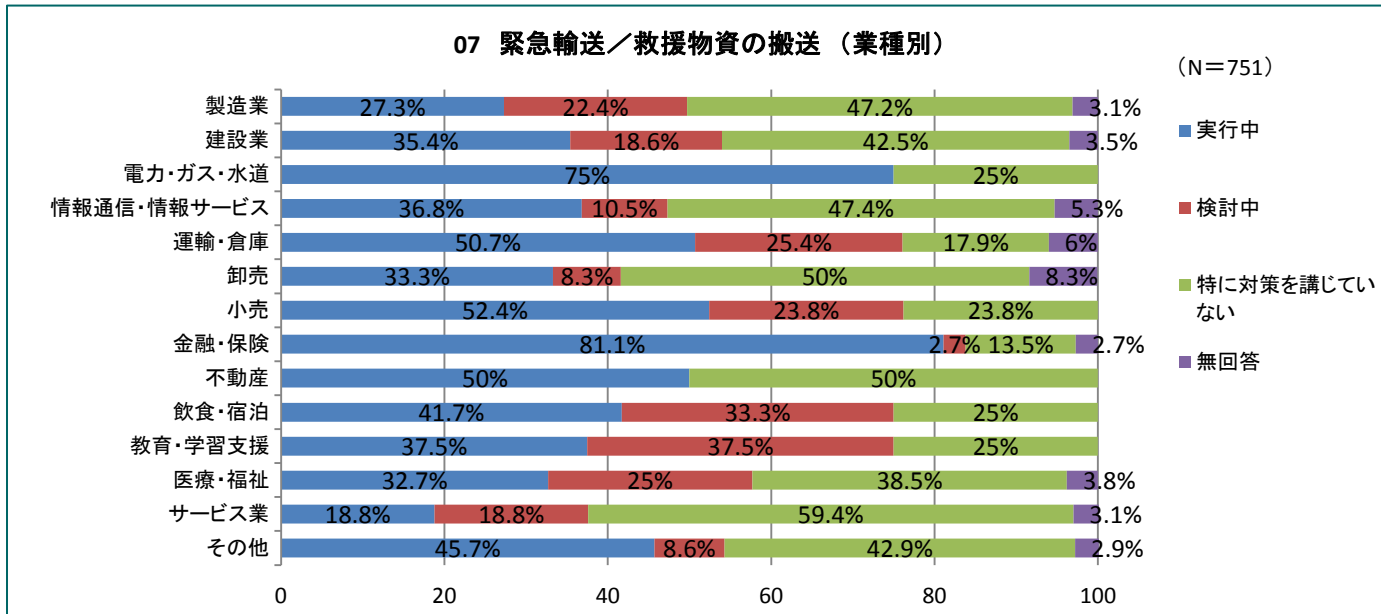
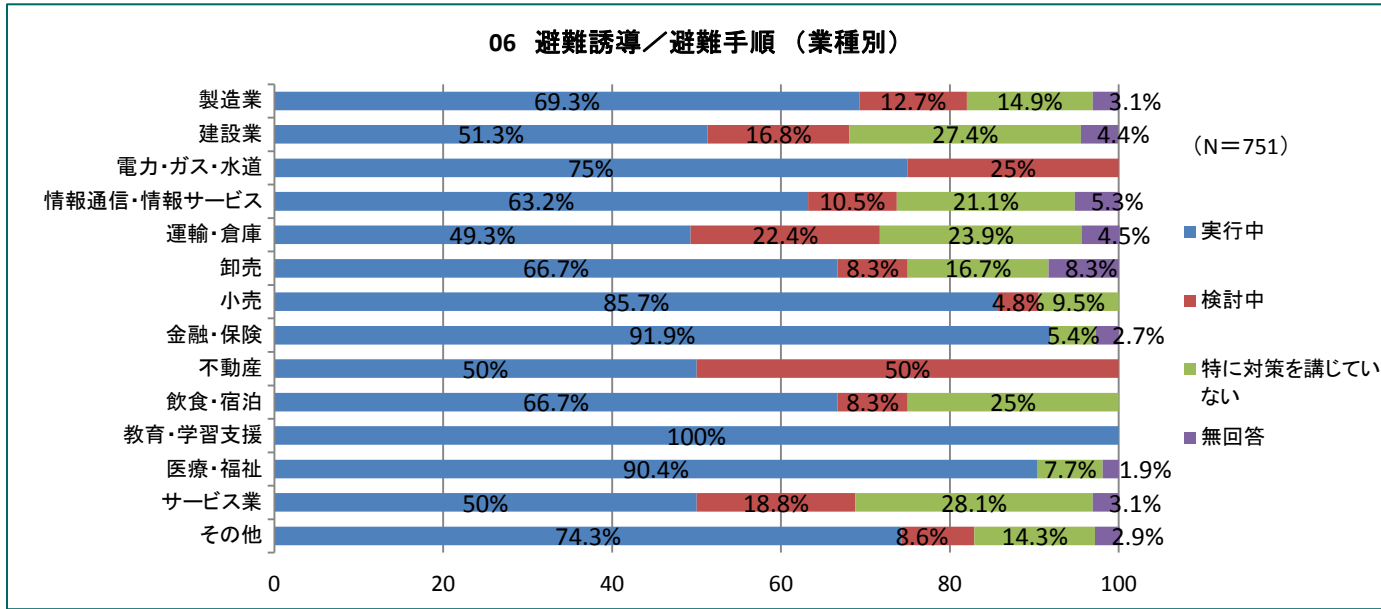
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



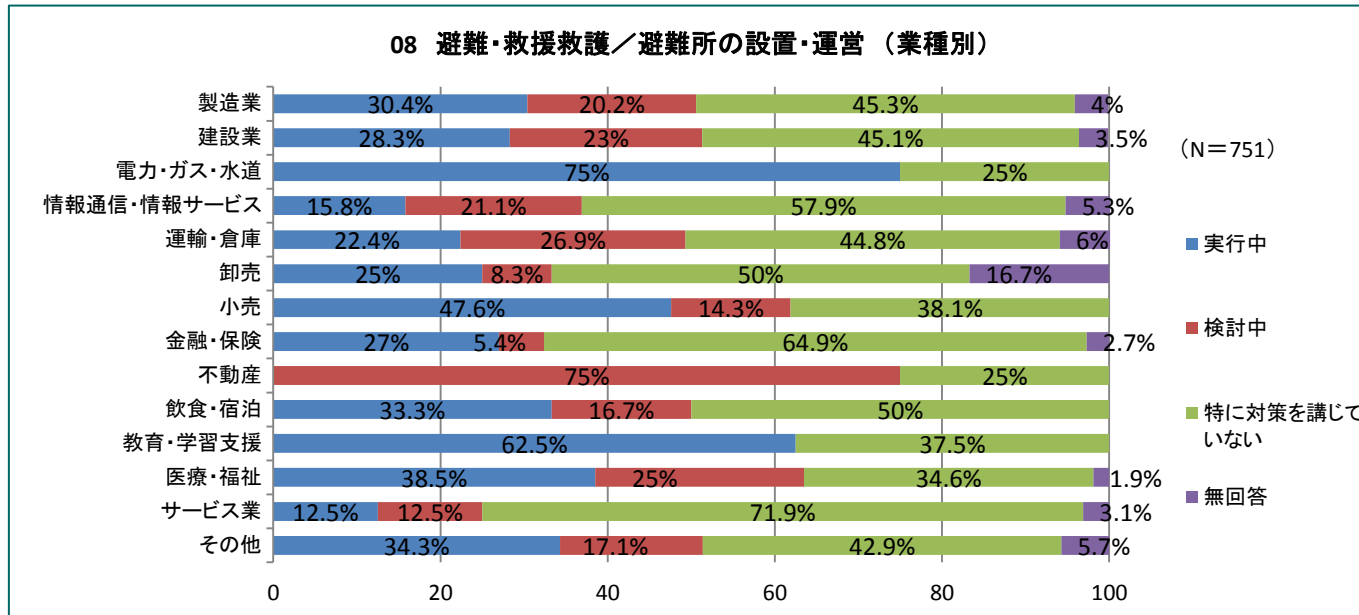
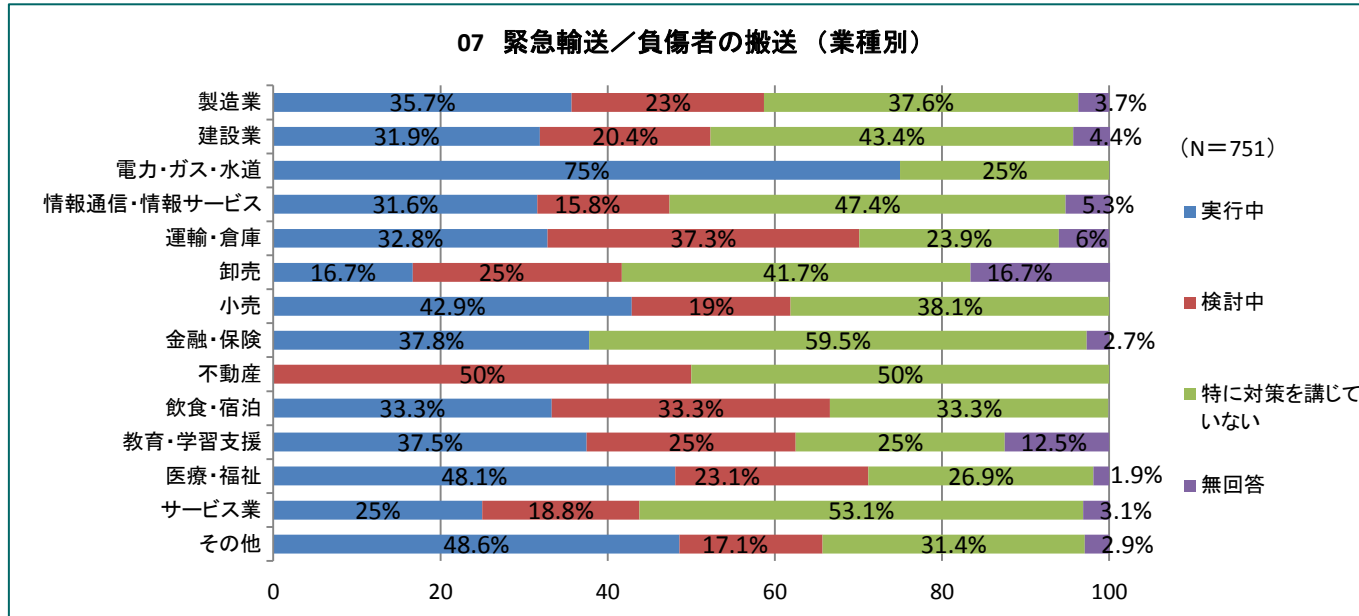
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



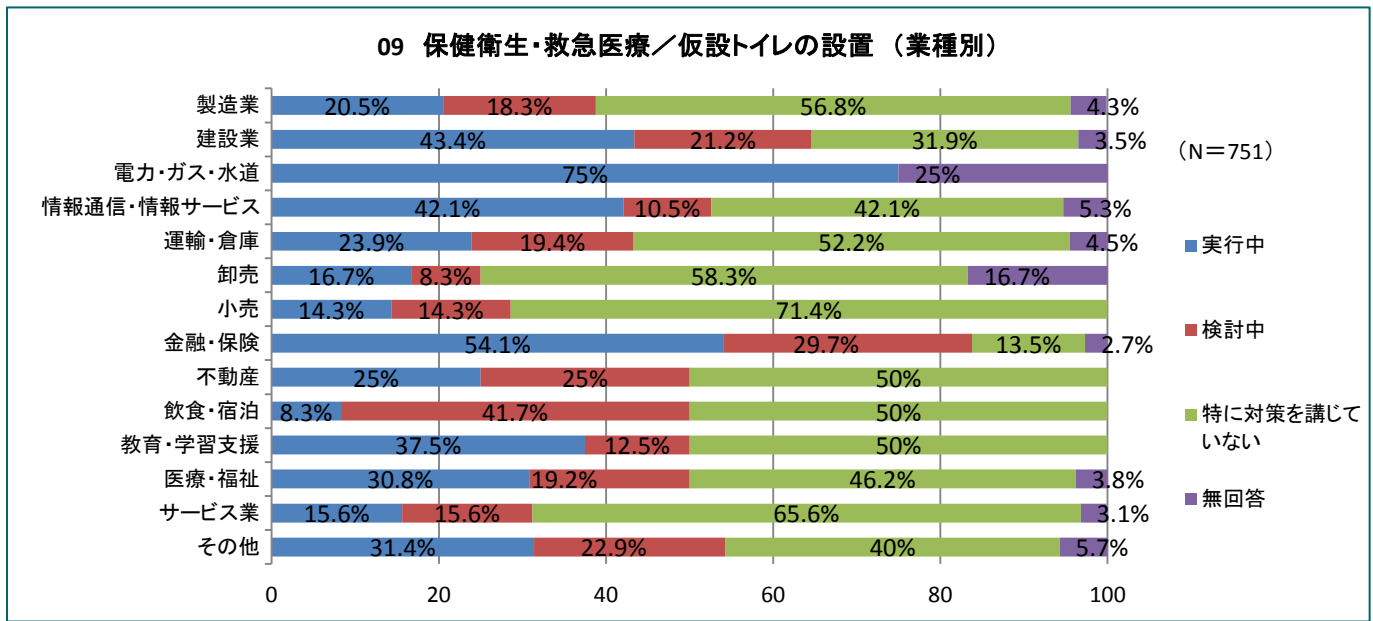
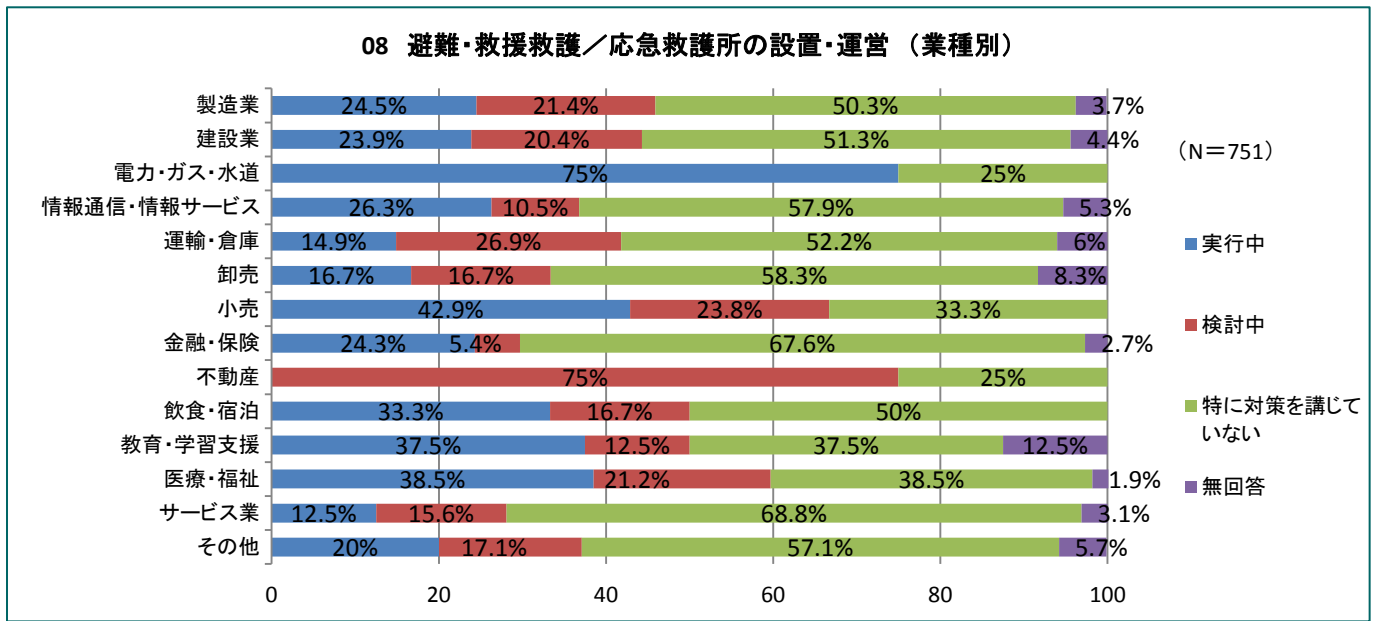
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



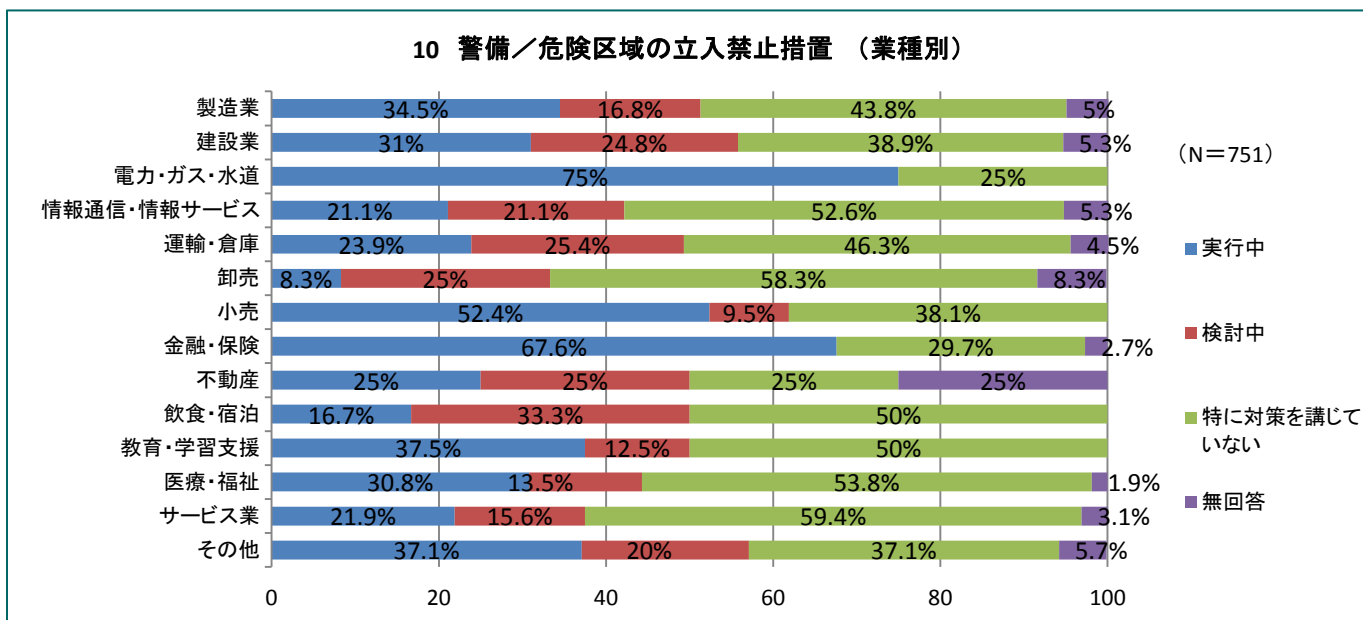
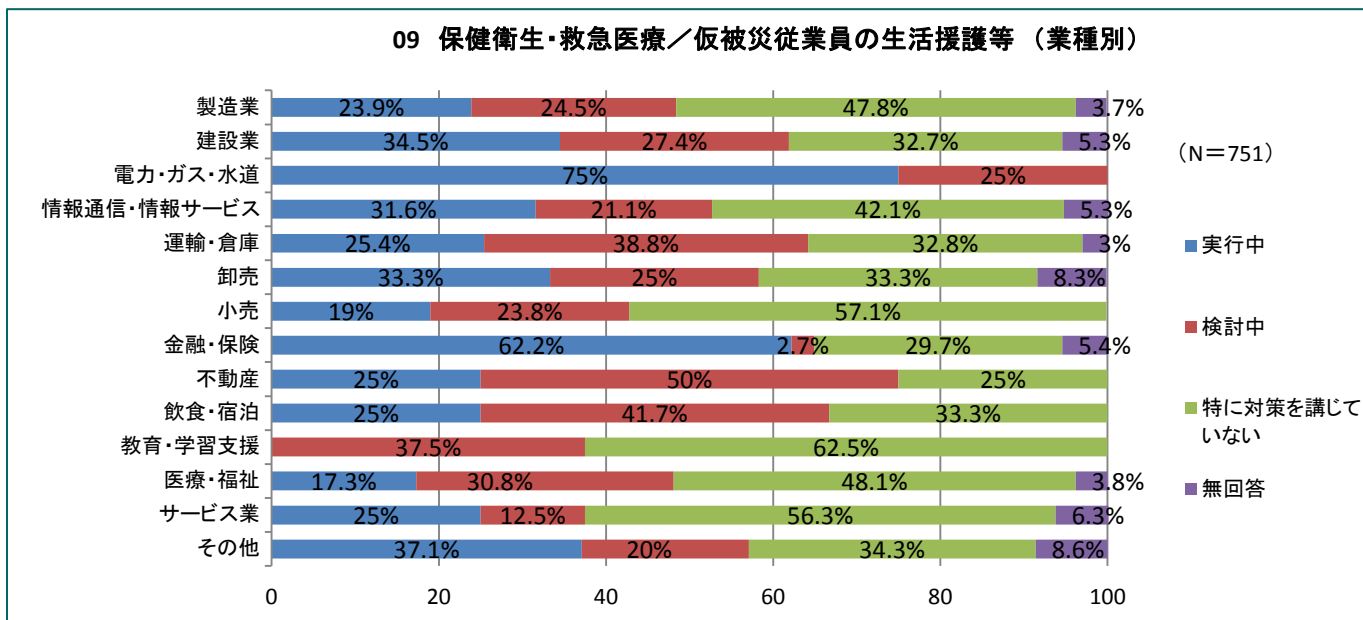
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



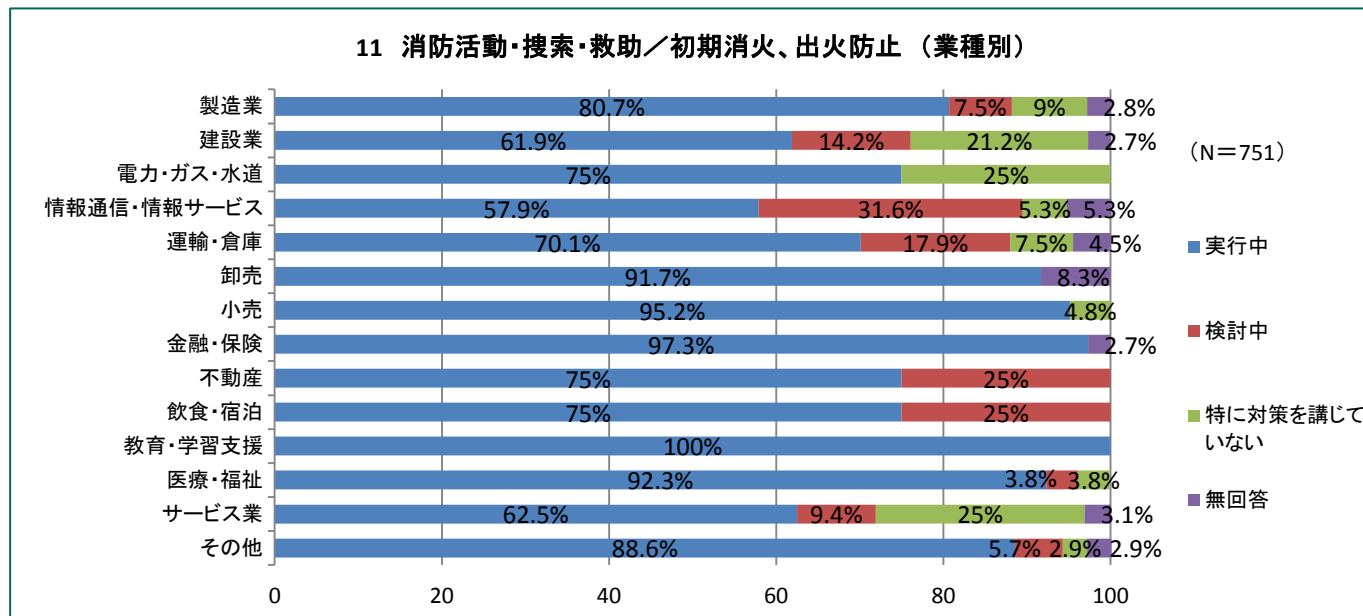
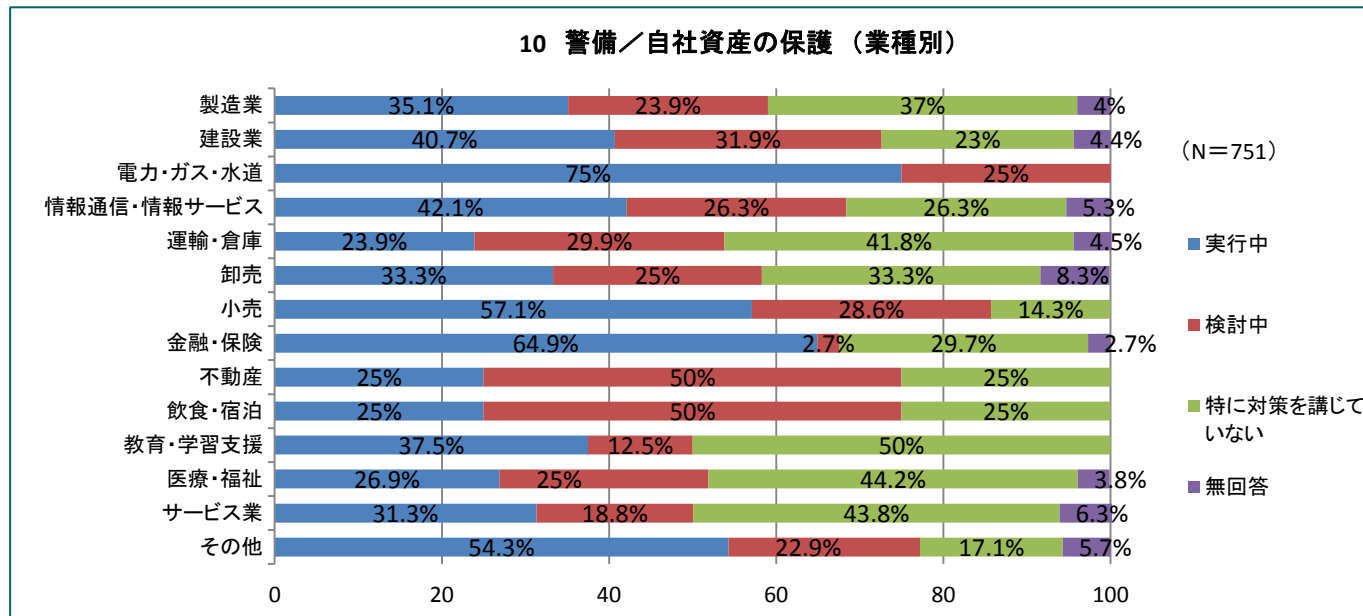
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



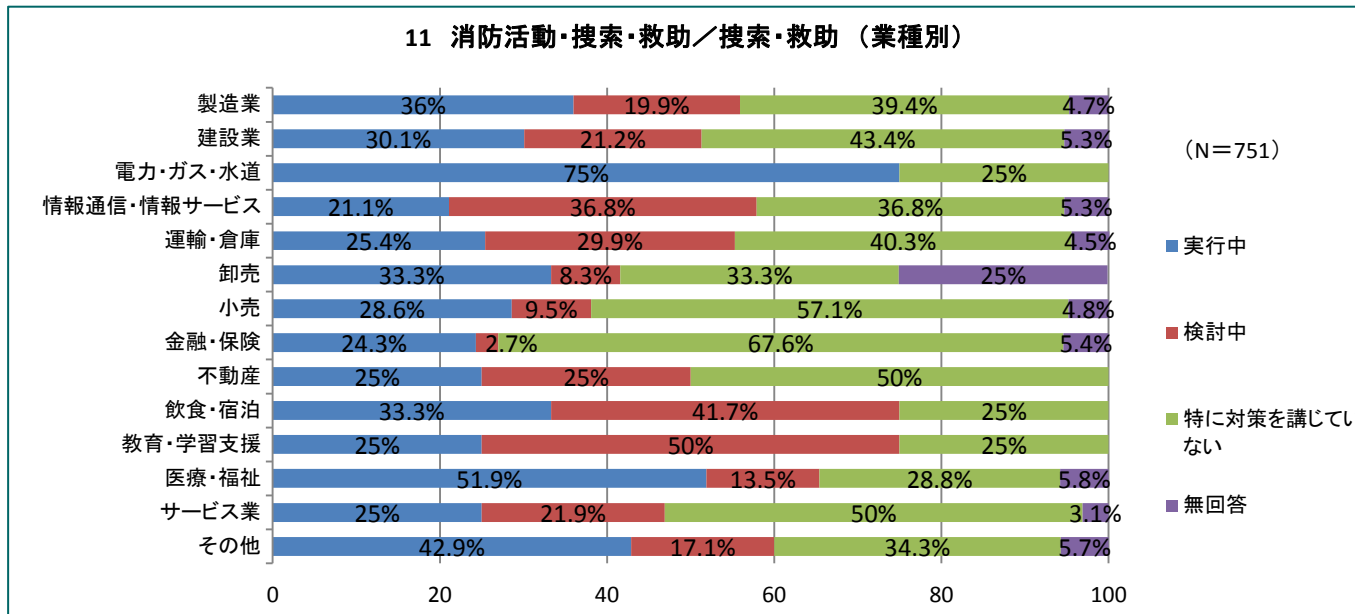
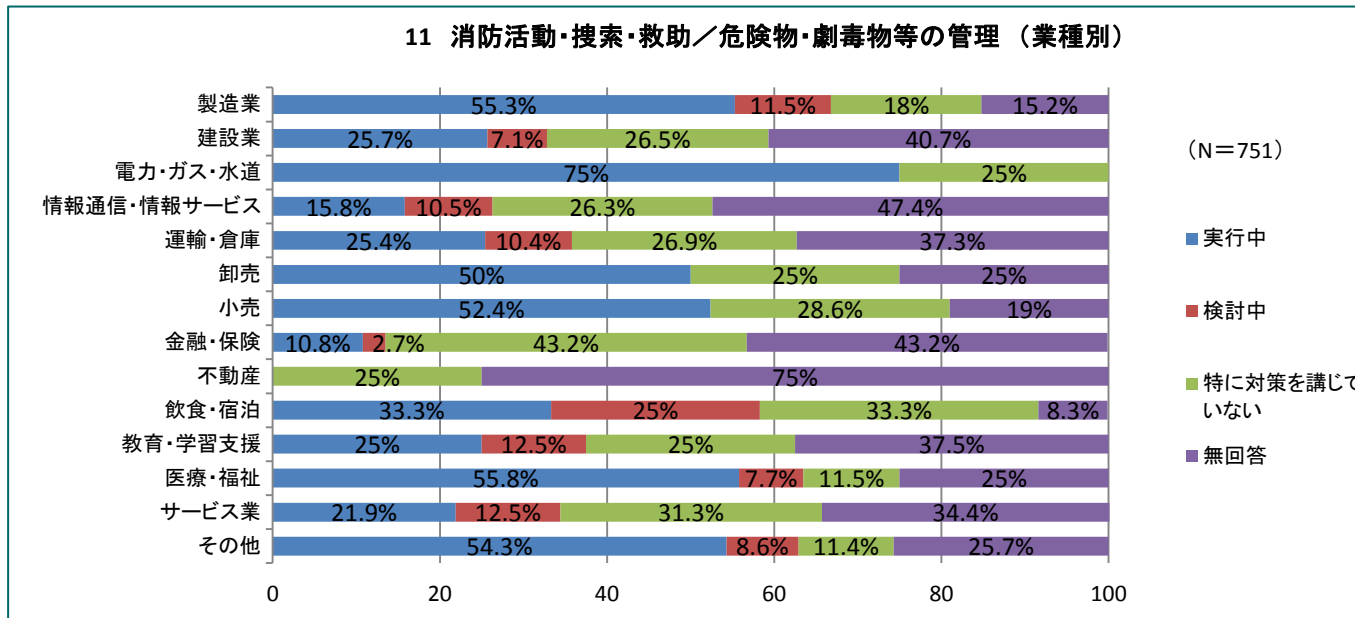
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



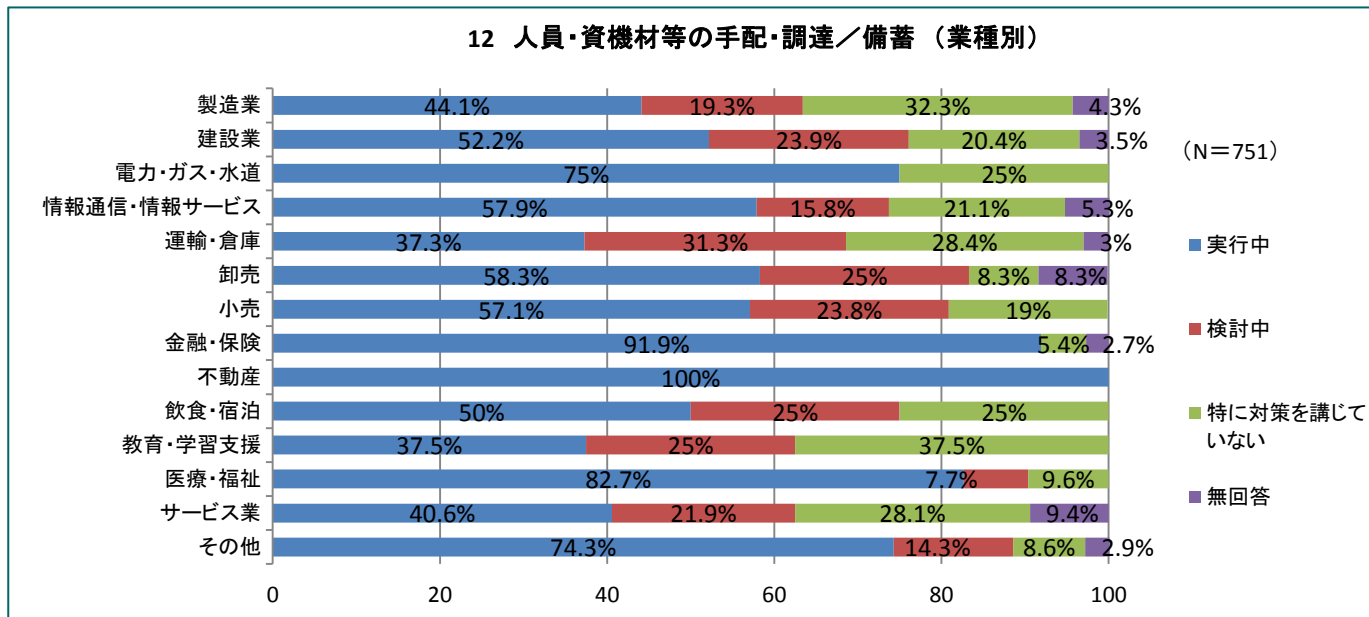
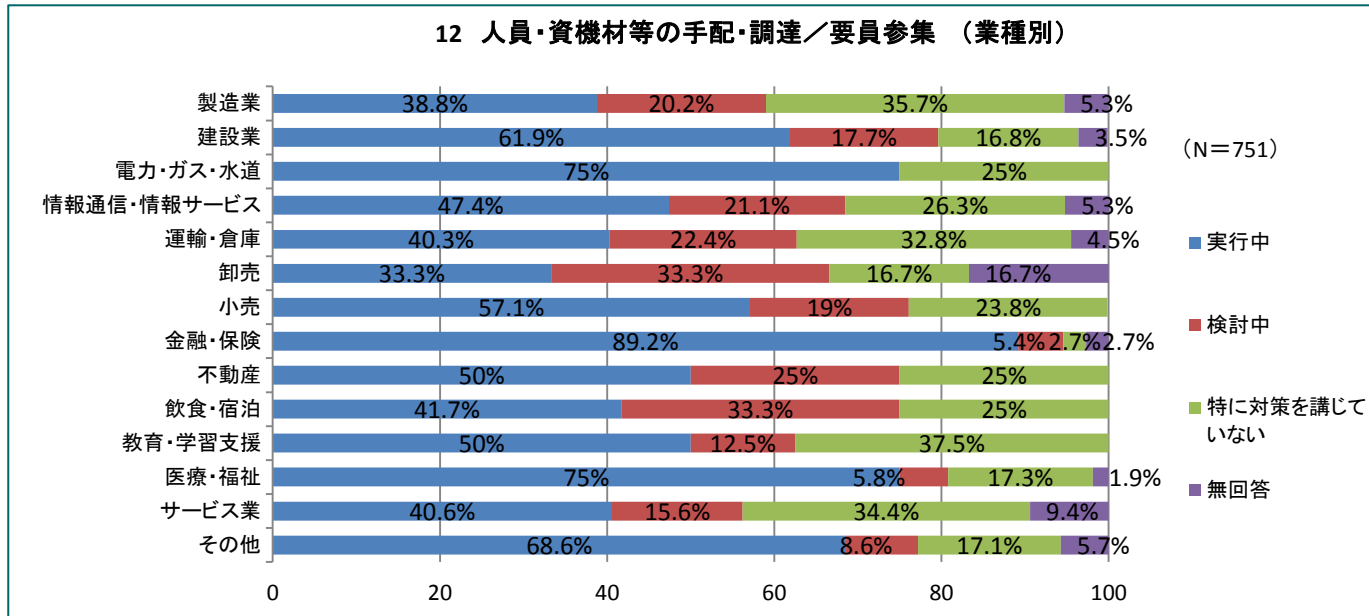
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



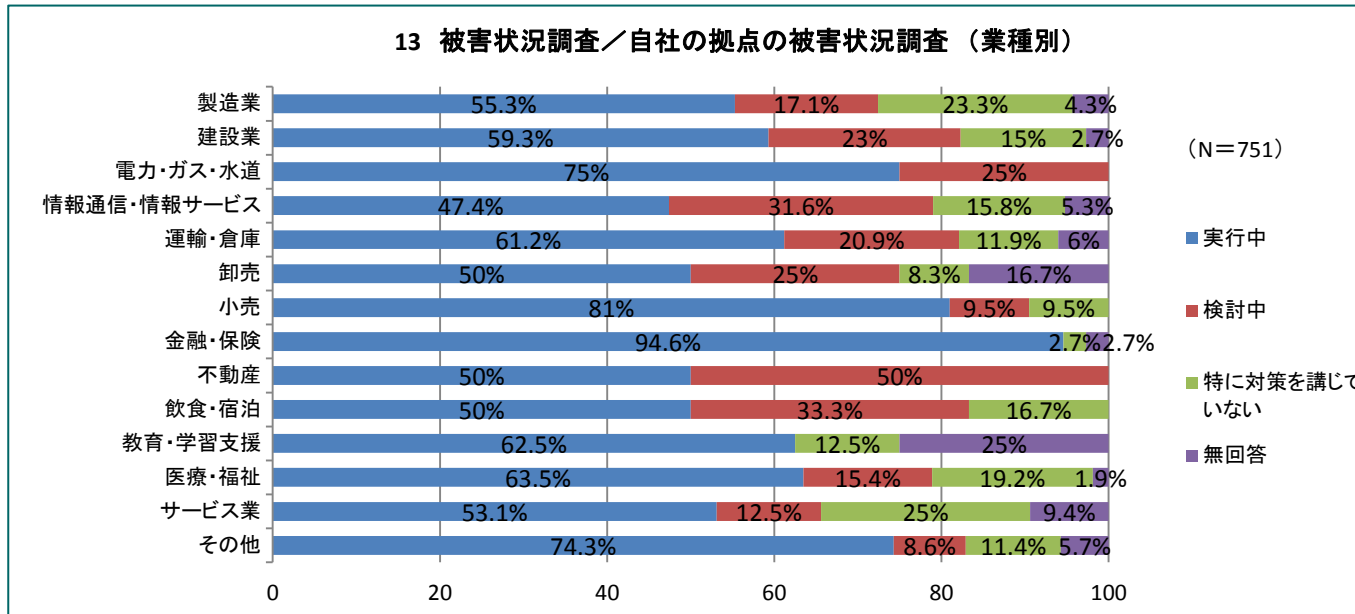
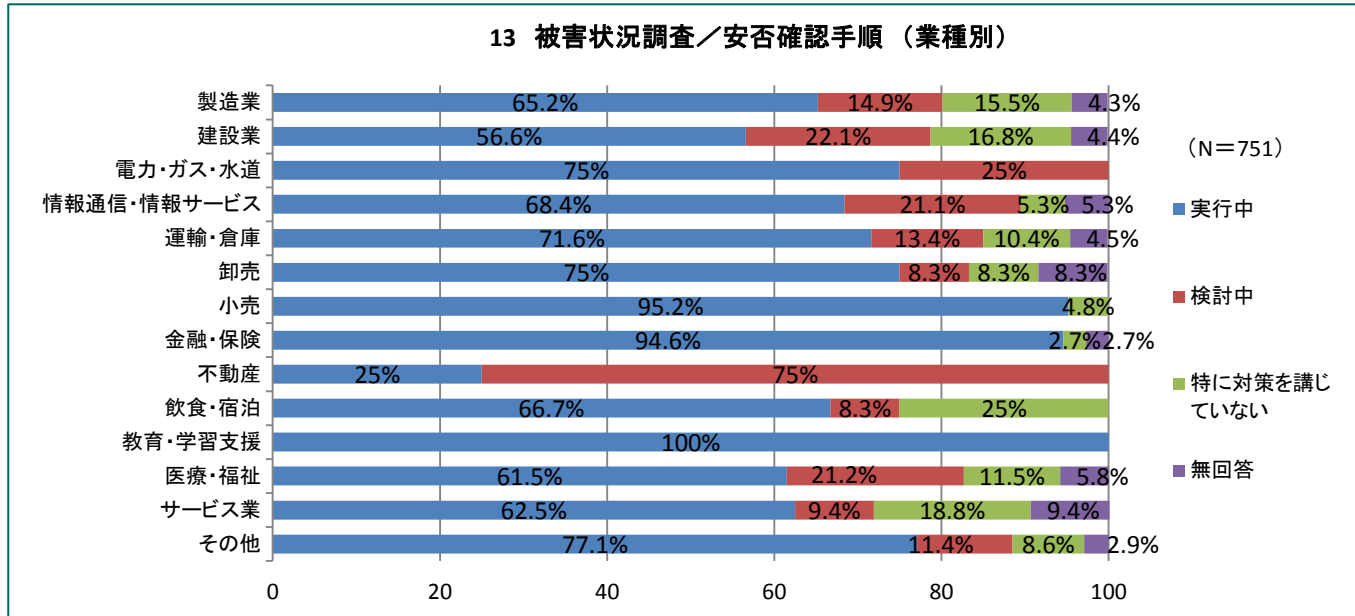
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



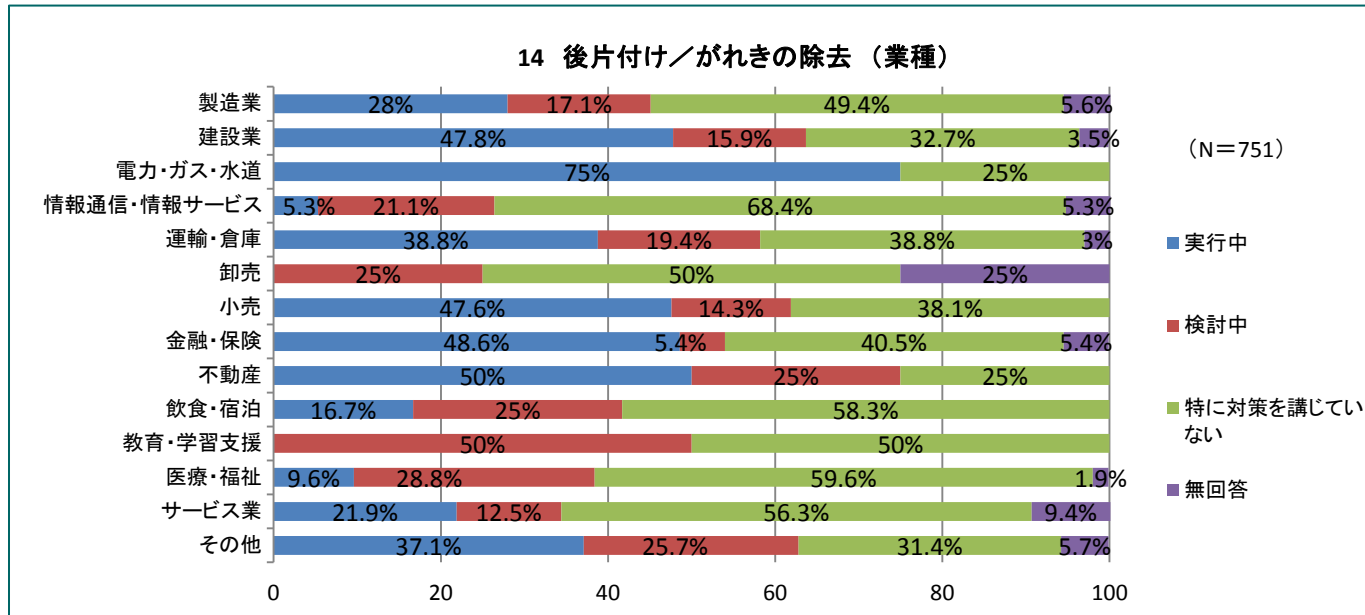
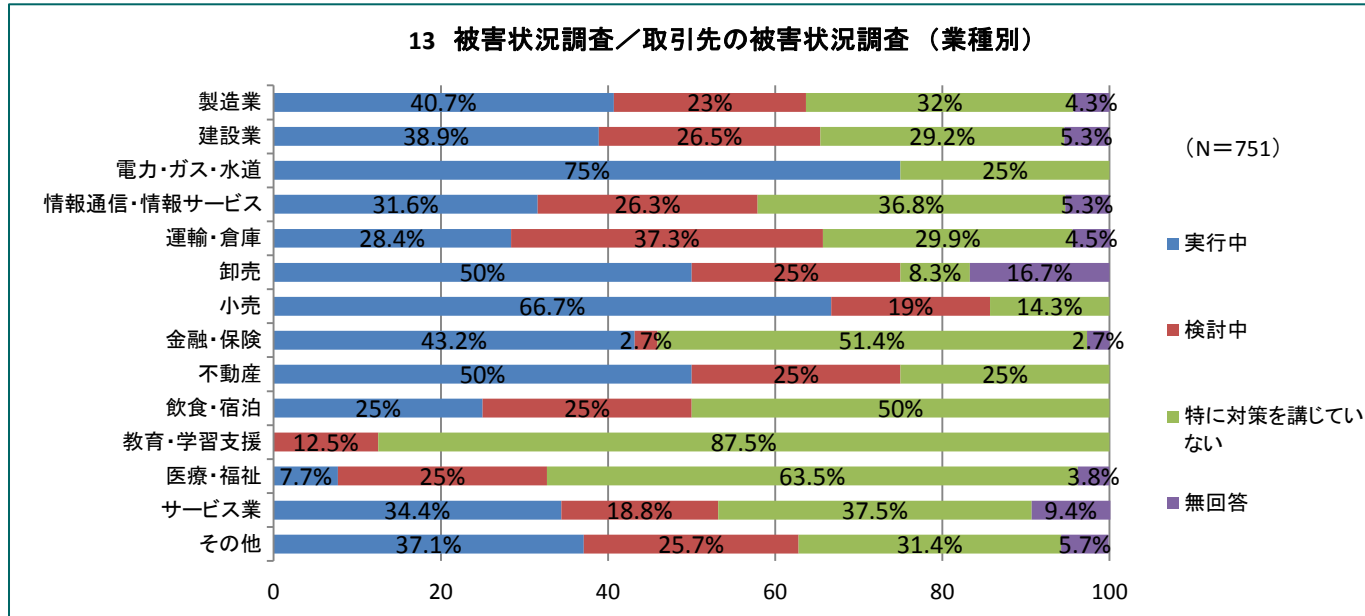
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



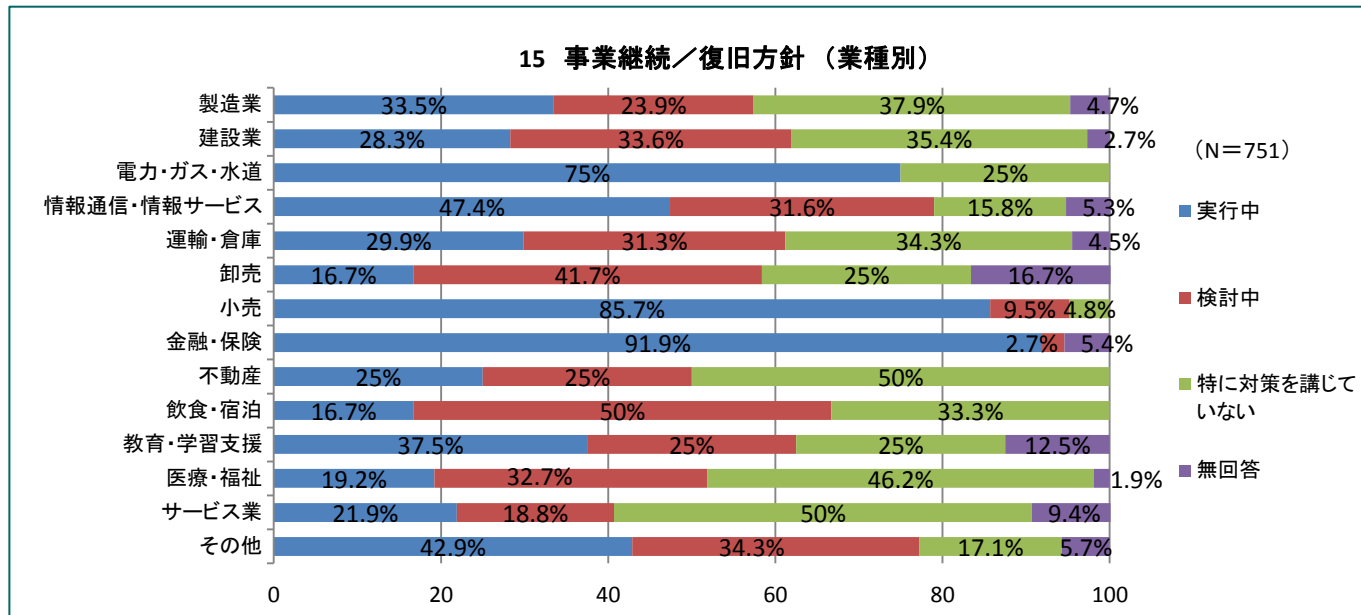
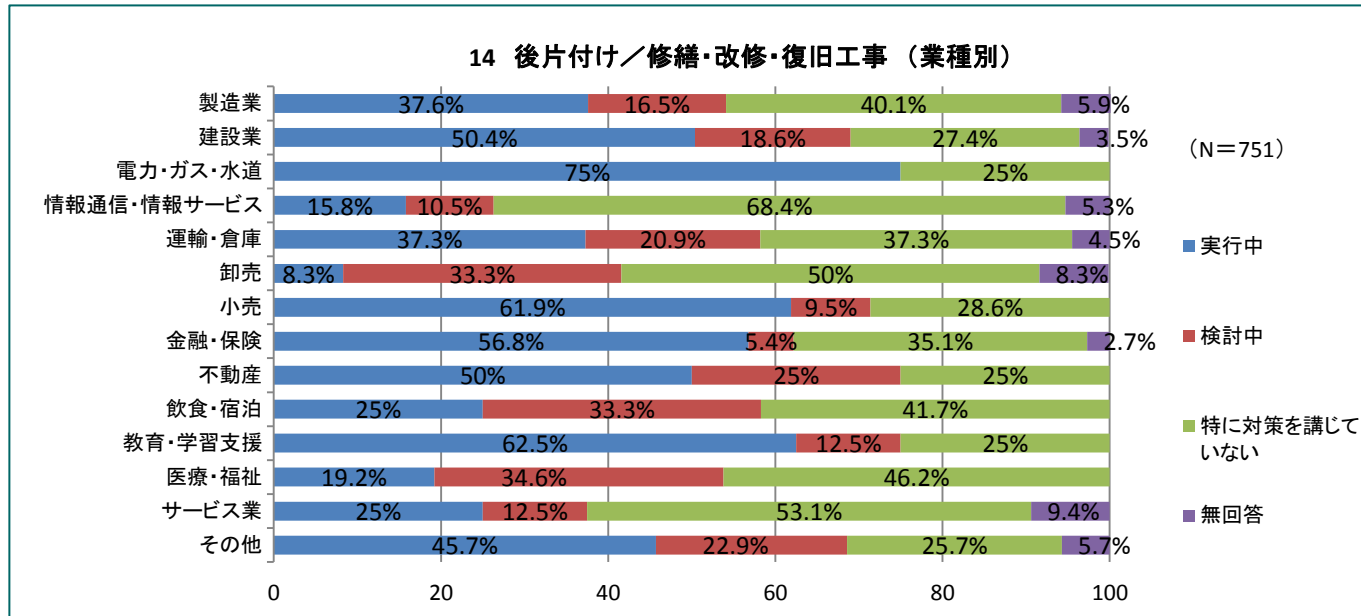
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



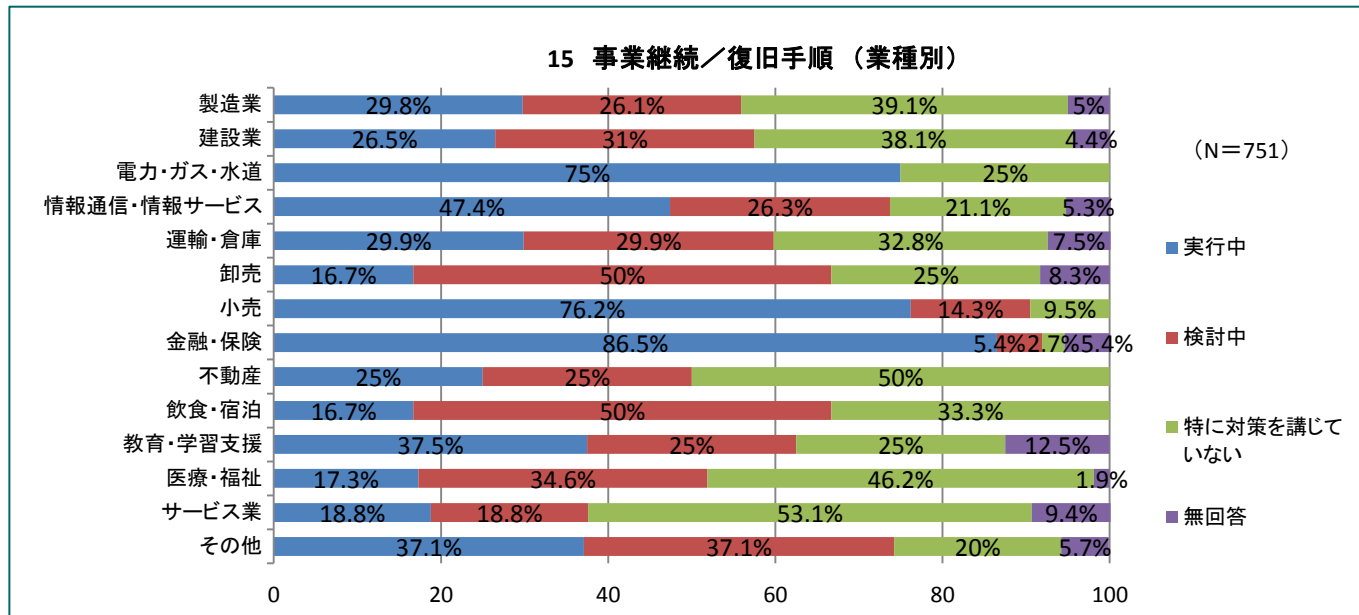
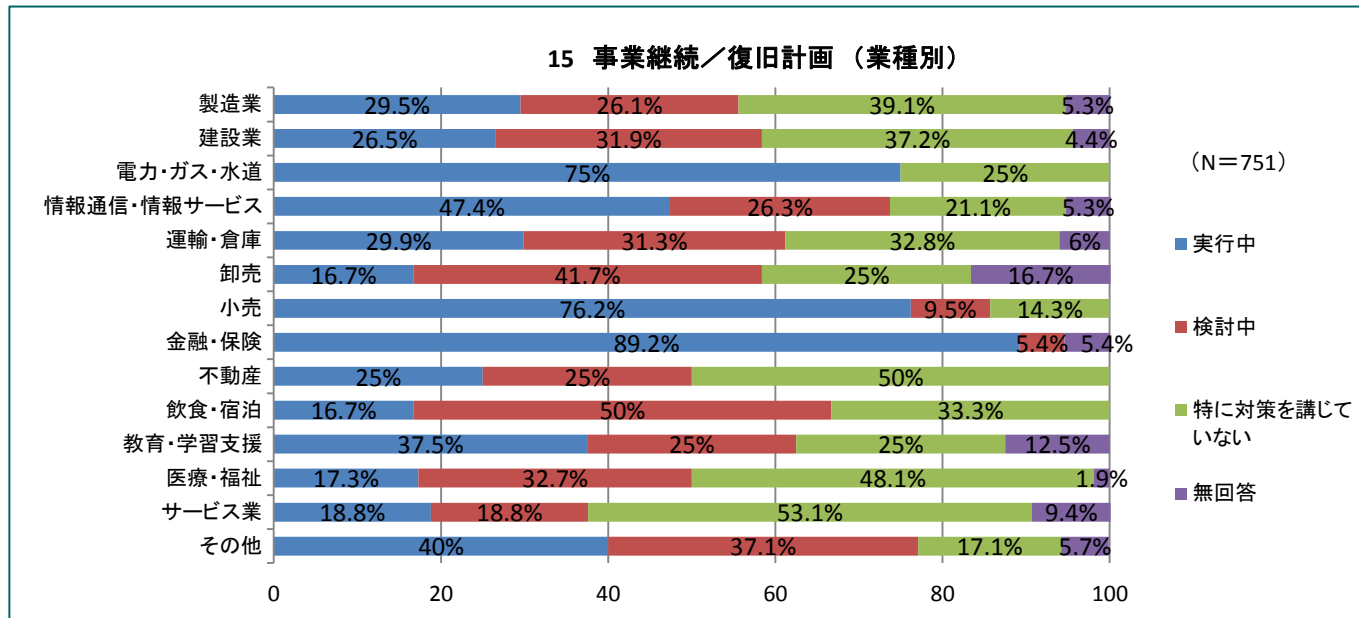
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



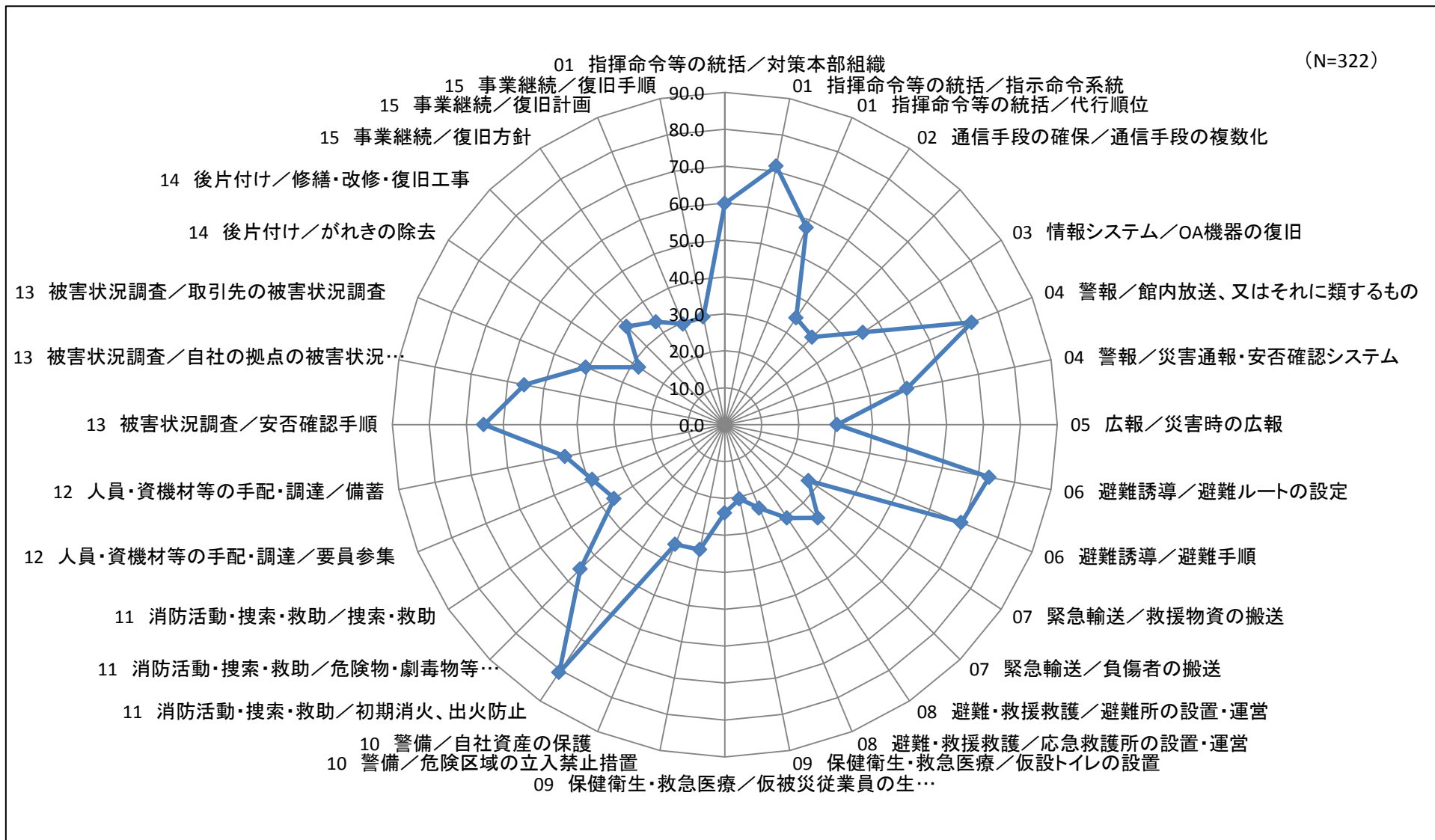
4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:業種別)



4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考: 製造業)

【4-①の各対策事項について「実行中」と回答した企業の割合(製造業のケース)】

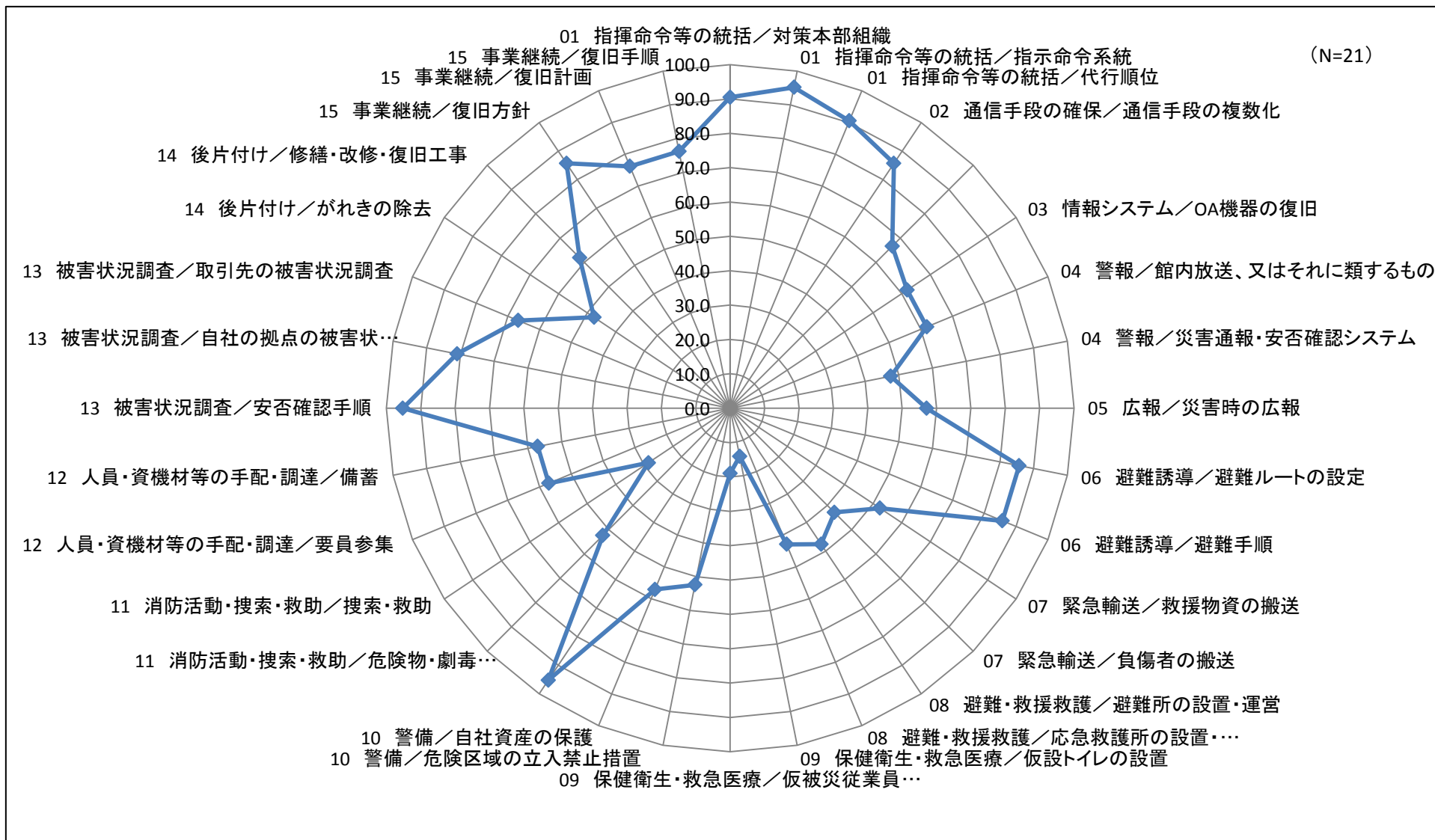
※ 対策事項の出典: みやぎ企業BCP策定ガイドライン【緊急時に企業が備えるべき15の機能】



4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考:小売業)

【4-①の各対策事項について「実行中」と回答した企業の割合(小売業のケース)】

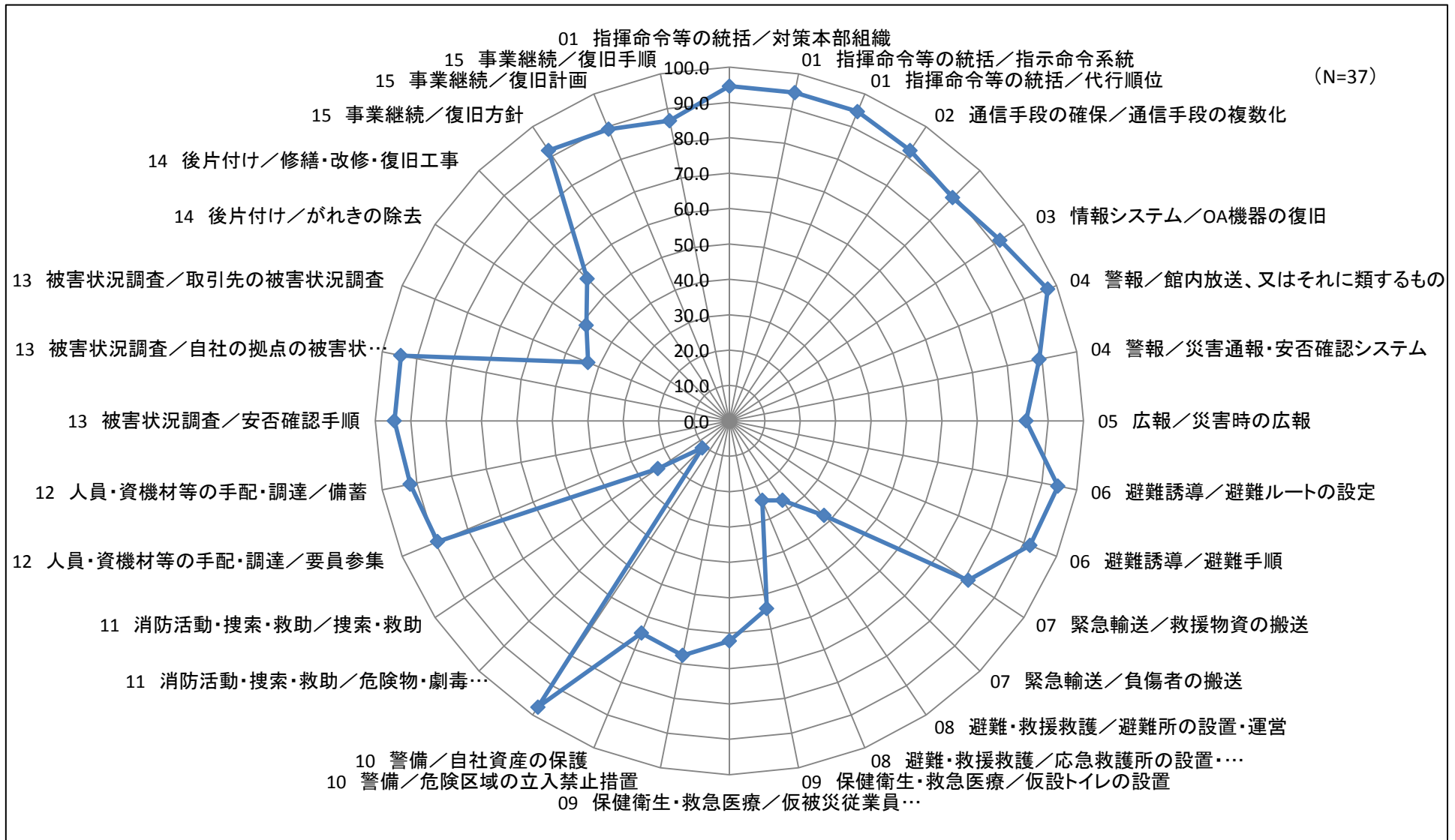
※ 対策事項の出典:みやぎ企業BCP策定ガイドライン【緊急時に企業が備えるべき15の機能】



4) BCPについて: ⑩ 対策事項のレベル(参考: 金融・保険業)

【4-①の各対策事項について「実行中」と回答した企業の割合(金融・保険業のケース)】

※ 対策事項の出典: みやぎ企業BCP策定ガイドライン【緊急時に企業が備えるべき15の機能】



※ 金融・保険業では、「11 消防活動・捜索・救助/危険物・劇毒物等の管理」は非該当となる。

4) BCPについて: ⑭ 対策事項のバリエーション

Ⅲ. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。(つづき)

4-② 4-①以外に災害・事故・感染症等への対策事項がございましたらご記入願います。

【災害リスク:感染症への対策事項】

- ・インフルエンザ感染時の自宅待機
- ・インフルエンザ・ノロウイルス等の感染症に関しては、予防処置として検査結果が出るまでは入社禁止
- ・インフルエンザ対策: 予防接種会社負担にて全従業員を対象に実施、加湿器の増設と24時間運転、うがい薬・ソープ・マスク常備
- ・新型インフルエンザ対策として厚生労働省に特定接種登録準備中(指定公共機関の例)
- ・感染症対策として、マスクを従業員全員分備蓄している。災害用に全拠点に「水」を備蓄(全員分)、食量は1食分。50人以上の拠点に「AED」を導入
- ・社員が海外の重要家畜疾病発生区域および、その周辺に立ち入ることは禁止または自粛とし、やむを得ず立ち入る場合は帰国後、着衣・手指等のアルコール消毒、カメラ、時計、ライター等の小物類は可能な限り使い捨て処分する。また、72時間は、畜産関連施設飼料工場への立入は禁止。社員は、高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫等の重要家畜疾病発生区域内に立ち入りした場合、7日間は農家・畜産施設・飼料工場に立入禁止

【災害リスク:噴火降灰への対策事項】

- ・蔵王山噴火
- ・火山噴火等のリスクを検討中

【災害リスク:テロへの対策事項】

- ・爆破テロ予告時の対応

【対策事項の具体例】

- ・初動時の本部報告事項の一覧表を作成
- ・顧客や取引先への情報開示(非上場企業の場合でも必要だと考える)
- ・広報(ホームページ掲載、フリーダイヤル設置、相談センターの設置)、帰宅困難者対応(職員の帰宅・残留の指示、帰宅困難者の取扱)、災害発生時の出勤(勤務時間外における出勤基準、直ちに出勤するのが危険な場合の対応、休業店舗等の職員の出勤)、業務継続(僚店代行による業務継続、重要業務継続・再開への対応)、被災店舗対応(仮店舗の確保と開設、仮設窓口の設置、店舗内店舗による営業再開)、警備(停電時等の営業店警備)、ライフラインが停止した場合の対応、職員や家族が被災した場合の対応
- ・燃料の確保、情報収集ツール(システム)の導入、BCPカルテの作成、ハザードマップ作成、データセンターの二重化、内閣府中央防災無線の設置等
- ・オンラインシステムのバックアップセンターの確保
- ・二拠点でのバックアップ体制の整備。どちらかが生産不能となった場合でも、事業を停止する事なく時間的余裕を持ちながら復旧に向けた対応が可能。
- ・三つの市との災害協定。自家発電、緊急車両、ヘリポート
- ・国内グループ会社との相互支援体制
- ・東北エリアのグループ会社との相互連携(物資や人の支援)

など

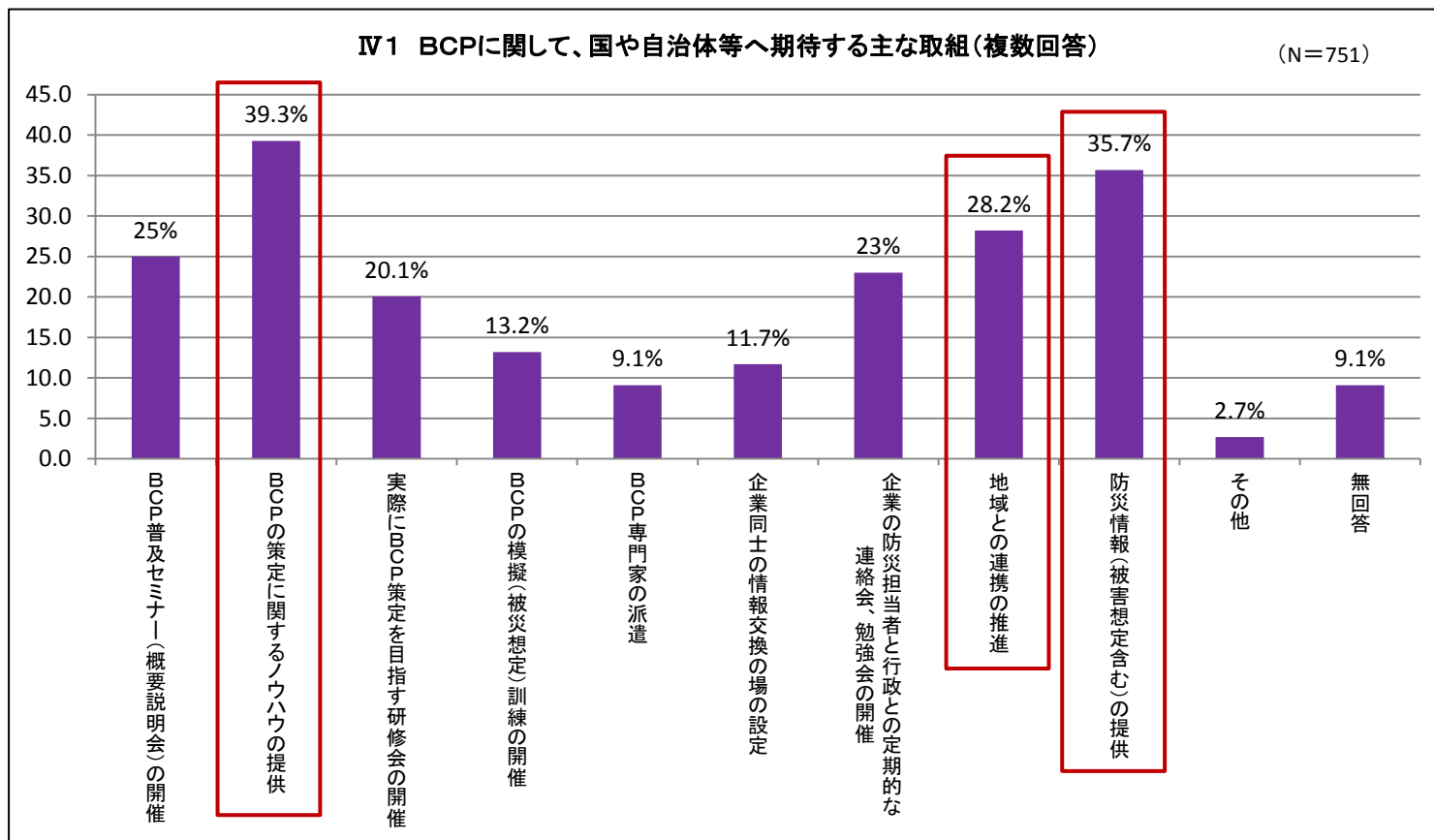
▽ 感染症への対策事項が多く挙げられたが、噴火降灰、テロへの対策を実施している企業もあった。

▽ 対策事項としては、代替拠点の設置や関連会社との相互連携などが多く挙げられた。

5) BCPに関する行政への要望

IV. BCPに関する行政への要望についてお尋ねします。

1 BCPに関して、国や自治体等へ期待する主な取組(支援)は何ですか？(〇は3つまで)



- ▽ BCPに関する行政への要望は、「BCPの策定に関するノウハウの提供」(39.3%)、「防災情報(被害想定含む)の提供」(35.7%)、「地域との連携の推進」(28.2%)となった。「地域との連携の推進」は、前回調査(H22:14.7%)より13.5ポイント上がっており、BCPを自社の対策と捉えるのではなく、地域連携と捉える方向性が鑑みられる。
- ▽ 「BCP普及セミナー(概要説明会)の開催」(25%)は、前回調査(H22:29.5%)より4.5ポイント下がったが、根強いニーズがある。

3. 調査票

平成28年 宮城県内企業のBCP策定への取組に関する実態調査 (調査票)

宮 城 県

I. 貴社の企業概要についてお尋ねします。

貴社名			
所在地	〒 -		
記入者	ア. 代表者(役員) イ. 担当者(役員) ウ. 担当者(従業員)		
電話	- -	E-mail	@
FAX	- -		
本社の所在地	ア. 宮城県内 イ. 他都道府県		企業形態 ア. 個人 イ. 法人(非上場) ウ. 法人(上場)
親会社の有無 (貴社の株式の過半数以上を保有している企業)		有 ・ 無	
従業員数 (うちパート、派遣社員数)	(人)	資本金	百万円
業種 (主たる業種1つに○)	1) 製造業 2) 建設業 3) 電力・ガス・水道 4) 情報通信・情報サービス 5) 運輸・倉庫 6) 卸売 7) 小売 8) 金融・保険 9) 不動産 10) 飲食・宿泊 11) 教育・学習支援 12) 医療・福祉 13) サービス業 14) その他 ()		

II. 災害リスクについてお尋ねします。

貴社で想定している災害リスクは何ですか？ (○はいくつでも)

- ア 地震災害 イ 新型インフルエンザ等の感染症 ウ 水害(津波・大雨)
 エ 火災 オ システム障害 カ テロ・戦争
 キ 企業として想定している災害リスクはない
 ク その他 ()

III. BCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)についてお尋ねします。

1 BCPという言葉聞いたことはありますか？ (○は1つ)

- ア 聞いたことがあり意味も理解している } → 2-①以降へ
 イ 聞いたことはあるが意味は理解していない }
 ウ 聞いたことがない → 4-①以降へ

2-① 貴社ではBCPを策定していますか？ (○は1つ)

- ア 既に策定している } → 2-②以降へ
 イ 策定中である }
 ウ 策定したい }
 エ 策定を検討してもよい } → 2-④以降へ
 オ 当面、策定する予定はない }

2-② 【2-①】で「ア 既に策定している」、「イ 策定中である」と回答された企業にお聞きします。

(1) BCPに取り組み契機となった主な要因は何ですか？ (○はいくつでも)

- ア 過去に事業の中断を経験したため イ 東日本大震災を体験し、必要と感じたため
 ウ 他社の事業の中断で必要性を認識したため
 エ 親会社からの要請 オ 新規・既存取引企業からの要請
 カ 業界団体からの要請 キ 自社の企業ブランドイメージ向上のため
 ク BCP策定企業への優遇措置(ローン、格付融資等)の存在を知って
 ケ 国・県・市町村等の主催するセミナーを受講して
 コ 内部統制、企業の社会的責任(CSR)の一環
 サ その他 ()

(2) BCPを策定する際に苦労した(苦労している)主な要因は何ですか？ (○は2つまで)

- ア 被害想定の設定 イ 経営者層の理解不足 ウ 従業員の理解不足
 エ BCP策定に充てる資金や人員不足 オ BCP策定方法に関する知識不足
 カ BCP専門家(コンサルタント)不足 キ 関連企業との連携・協力体制の構築
 ク その他 ()

2-③ 【2-①】で「ア 既に策定している」と回答された企業にお聞きします。

(1) BCPを策定した時期は何時ですか？

BCP策定時期：平成 年 月

(2) BCPを策定する際に参考ににしたものは何ですか？ (○はいくつでも)

- ア 内閣府「事業継続ガイドライン」 イ 経済産業省「事業継続計画策定ガイドライン」
 ウ 中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」
 エ 国土交通省「建設会社のための災害事業継続簡易ガイド」
 オ 宮城県「みやぎ企業BCP策定ガイドライン」 カ NPO法人等が作成したガイドライン
 キ 業界団体が策定したガイドライン ク BCP関連の書籍
 ケ BCP関連のコンサルティング企業 コ 取引先の指導
 サ その他 ()

(3) BCPを策定後、企業内部へ内容の周知、内容の見直し(改訂等)、及び模擬(被災想定)訓練を行ったことはありますか？ (○はいくつでも)

- ア 企業内部へ内容を周知した(直近の周知時期：平成 年 月、累計： 回)
 イ 内容の見直しを行った(直近の見直し時期：平成 年 月、累計： 回)
 ウ 模擬訓練を行った(直近の訓練時期：平成 年 月、累計： 回)
 エ BCP策定後、企業内部へ内容の周知、内容の見直し、模擬訓練のいずれも行っていない

2-④ 【2-①】で「ウ 策定したい」、「エ 策定を検討してもよい」、「オ 当面、策定する予定はない」と回答された企業にお聞きします。

BCPの策定の妨げになっている主な要因は何ですか？ (○は1つ)

- ア 緊急事態が発生しても経営上の問題は発生しないと考えている
 イ BCPを策定しても有効性に疑問がある
 ウ 経営環境が厳しく社員や資金をBCPの策定に充てる余裕がない
 エ BCPの策定方法がわからない オ 法令・規制等の要請がない
 カ その他 ()

2-⑤ 【2-③(2)】で オ 宮城県「みやぎ企業BCP策定ガイドライン」を選択した企業に伺います。
同ガイドラインを使って良かった点、改善すべき点など御意見がありましたら記入をお願いします
ず(自由記述)

3-① 取引先や金融機関など外部の企業から、BCPの有無を聞かれたことがありますか？(○は1つ)
ア 有 →3-②以降へ イ 無 →3-③以降へ

3-② 【3-①】で「ア 有」と回答された企業にお聞きします。
BCPの有無を聞かれた相手方は誰ですか？(○はいくつでも)
ア 親会社・関連企業 イ 既存取引先 ウ 新規取引先 エ 金融機関
オ その他()

3-③ 取引を行う際に、相手企業(場合によっては一部の相手方)にBCPがあることを求めますか？(○は1つ)
ア BCPの有無を取引要件としている
イ BCPを持つ企業を優先して取引することとしている
ウ 今後、BCPの有無を考慮して取引先を選択する可能性がある
エ BCPの有無を取引要件とはしない

4-① 貴社の下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどのレベルに該当しますか？(○はそれぞれ1つ)
【緊急時に企業が備えるべき15の機能と状況】(出典：みやぎ企業BCP策定ガイドライン)

No.	項目	各項目における代表的な機能	1 実行中	2 検討中	3 特に対策を講じていない
01	指揮命令等の統括	対策本部組織 指示命令系統 代行順位			
02	通信手段の確保	通信手段の複数化(冗長化) 災害時優先電話・衛星携帯電話等の導入			
03	情報システム	OA機器の復旧			
04	警報	館内放送、又はそれに類するもの 災害通報・安否確認システム			
05	広報	災害時の広報			
06	避難誘導	避難ルートの設定 避難手順			
07	緊急輸送	救援物資の搬送 負傷者の搬送			
08	避難・救援救護	避難所の設置・運営 応急救護所の設置・運営			
09	保健衛生・ 救急医療	仮設トイレの設置(備蓄でも可) 被災従業員の生活援護等			
10	警備	危険区域の立入禁止措置 自社資産の保護			
11	消防活動・捜索・ 救助	初期消火、出火防止 危険物・劇毒物等の管理(該当ある場合) 捜索・救助			

No.	項目	各項目における代表的な機能	1 実行中	2 検討中	3 特に対策を講じていない
12	人員・資機材等の手配・調達	要員参集 備蓄			
13	被害状況調査	安否確認手順 自社の拠点の被害状況調査 取引先の被害状況調査			
14	後片付け	がれきの除去 修繕・改修・復旧工事			
15	事業継続	復旧方針 復旧計画 復旧手順			

4-② 4-①以外に災害・事故・感染症等への対策事項がございましたらご記入願います。

IV. BCPに関する行政への要望についてお尋ねします。

1 BCPに関して、国や自治体等へ期待する主な取組(支援)は何ですか？(○は3つまで)

- ア BCP普及セミナー(概要説明会)の開催
- イ BCPの策定に関するノウハウの提供
- ウ 実際にBCP策定を目指す研修会の開催
- エ BCPの模擬(被災想定)訓練の開催
- オ BCP専門家の派遣
- カ 企業同士の情報交換の場の設定
- キ 企業の防災担当者と行政との定期的な連絡会、勉強会の開催
- ク 地域との連携の推進
- ケ 防災情報(被害想定含む)の提供
- コ その他()

2 今後、BCP関連の施策・セミナーの情報(県以外の行政機関が行うものも含む)をお知らせしてもよろしいでしょうか？(○は1つ)

- ア はい
- イ いいえ

ア はいの場合、送付先のメールアドレス(又はFAX番号)をご記入ください。

()

V. その他BCPに関するご意見等がございましたらご記入願います。

<< ご協力ありがとうございました >>
ご回答いただきました本調査票は、
7月15日(金)までに同封の返信用封筒に入れご投函ください。(切手は不要です)

本調査は「宮城県における企業の事業継続計画（BCP）策定等の支援に関する協定書」（平成27年3月12日締結）に基づき実施されたものです。
（不許複製）



MS&ADインシュアランスグループ